

いわき市

障がい者虐待防止

・対応マニュアル

平成25年3月

いわき市



いわき市

## はじめに

平成 24 年 10 月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行されました。この法律は、障がい者に対する虐待が障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって虐待を防止することがきわめて重要であること等に鑑み、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより障がい者の権利利益の擁護に資することを目的としています。

この目的を実現するため、この法律では国や地方公共団体、障害者福祉施設従事者等、使用者などに障がい者虐待の防止に関する責務を課しており、これらの団体等においては、法の施行にあたる体制整備や、職員に対する研修の実施などに取り組んでいく必要があります。

本マニュアルは、本市における障がい者の虐待防止・権利擁護を図る際の指針になるとともに、障がい者虐待に関する基本的な知識や虐待事案への支援方法を記載していますので、関係者が共通認識を持ち、適切な対応に際し役立ててもらうためにつくられました。

関係機関の皆様におかれましては本マニュアルを活用して虐待防止に努めるとともに、虐待事案が発生した時には適切な対応をお願いいたします。また、虐待ケースとしての対応が終わった後、あるいは虐待ケースと判断されなかった場合につきましても必要に応じて支援をお願いしたいと思います。

※本マニュアル作成にあたって参考とした資料（順不同）

- ・「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応（厚生労働省）」
- ・「西宮市障害者虐待防止・対応マニュアル」
- ・「さいたま市障害者相談支援指針」
- ・「障害者虐待防止マニュアル（NPO 法人 PandA-J）」

※本マニュアルでは、「障害」と「障がい」の表記をしていますが、法令等の規定に基づく表記（特定の事業名・施設名等）などの固有名詞に用いられる場合は「障害」、普通名詞として用いる場合は「障がい」とに区分し表記しています。

## 〈 目 次 〉

<b>I 障がい者虐待防止の基本</b>	
1 障がい者虐待とは.....	2
2 障がい者虐待の防止等に向けた基本的視点.....	7
3 障がい者虐待の防止等に対する各主体の責務等.....	9
4 市町村の役割と責務.....	11
5 成年後見制度等の利用.....	12
6 個人情報保護.....	13
<b>II 養護者による障がい者虐待防止の対応</b>	
1 養護者による障がい者虐待の対応.....	16
(1) 相談、通報及び届出の受付.....	17
(2) コアメンバーによる対応方針の協議.....	18
(3) 事実確認、訪問調査.....	19
(4) 虐待の判断.....	23
(5) 援助方針の決定と実施.....	24
1) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定.....	24
2) 介入・支援.....	25
3) 立入調査.....	27
4) 積極的な介入の必要性が高い場合の対応.....	30
5) モニタリング.....	33
(6) 虐待対応の終結・終了.....	34
<b>III 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待防止の対応</b>	
1 定義.....	36
2 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の防止.....	36
3 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の対応.....	38
(1) 通報等の受付.....	39
(2) コアメンバーによる対応方針の協議.....	41
(3) 市による事実の確認.....	41
(4) 虐待の判断.....	43
(5) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定.....	44
(6) 社会福祉法及び障害者自立支援法の規定による権限の行使.....	44
(7) 市から都道府県への報告.....	45
(8) 障害福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況の公表.....	45
4 身体拘束に対する考え方.....	46
<b>IV 使用者による障がい者虐待防止の対応</b>	
1 使用者による障がい者虐待の対応.....	50
(1) 通報等の受付.....	51
(2) コアメンバーによる対応方針の協議.....	53
(3) 市・県による事実確認等.....	53
(4) 虐待の判断.....	55
(5) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定.....	56
(6) 市から都道府県への通知.....	56
(参考) 緊急対応の判断基準 (介入の判断基準).....	57
<b>V 参考資料</b>	
1 様式等.....	69
2 相談窓口.....	82

# I 障がい者虐待防止の基本

# 1 障がい者虐待とは

## (1) 障害者虐待防止法の成立

障がい者に対する虐待はその尊厳を害するものであり、障がい者の自立と社会参加にとって障がい者虐待の防止を図ることが極めて重要です。こうした点等に鑑み、障がい者虐待の防止や養護者に対する支援等に関する施策を推進するため、平成 23 年 6 月 17 日、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」といいます。）が成立し、平成 24 年 10 月 1 日に施行されました。

## (2) 「障がい者虐待」の定義

### ア 障がい者とは

障害者虐待防止法では、障がい者とは障害者基本法第 2 条第 1 号に規定する障害者と定義されています。

同号では、障がい者とは「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」としており、障害者手帳を取得していない場合も含まれる点に留意が必要です。（対応の初期段階では、障がい者であることが判然としない場合もありますが、そうした場合でも、適切に対応することが重要です。）また、ここでいう障がい者は 18 歳未満の者も含まれます。

### イ 障がい者虐待とは

障害者虐待防止法では、障がい者虐待を①養護者による障がい者虐待、②障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待及び③使用者による障がい者虐待に分けています。（第 2 条第 2 項）

#### ① 養護者による障がい者虐待

身近の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている障がい者の家族、親族、同居人等、また、同居していなくても、現に身の世話をしている親族・知人等による虐待行為。

#### ② 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」といいます。）等に規定する「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者による虐待行為。

#### ③ 使用者による障がい者虐待

障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者等による虐待行為。

#### ※ 障害者虐待防止法第 3 条では

「何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。」と規定され、広く虐待行為が禁止されています。

## 【参考】障がい者虐待行為の例

区分	内容	具体的な例
身体的虐待	暴力や体罰によって身体に傷やあざ、痛みを与える行為。身体を縛りつけたり、過剰な投薬によって身体の動きを抑制する行為。	平手打ちする・殴る・蹴る・壁に叩きつける・つねる・無理やり食べ物や飲み物を口に入れる・やけど・打撲させる・身体拘束（柱や椅子やベッドに縛り付ける・医療的必要性に基づかない投薬によって動きを抑制する・ミトンやつなぎ服を着せる・部屋に閉じ込める・施設側の管理の都合で睡眠薬を服用させる）
性的虐待	性的な行為やその強要（表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある）。	性交・性器への接触・性的行為を強要する・裸にする・キスする・本人の前でわいせつな言葉を発する、又は会話する・わいせつな映像を見せる
心理的虐待	脅し、屈辱などの言葉や態度、無視、嫌がらせなどによって精神的に苦痛を与えること。	「バカ」「あほ」など障がい者を侮辱する言葉を浴びせる・怒鳴る・ののしる・悪口を言う・仲間に入れない・子ども扱いする・人格をおとしめるような扱いをする・話しかけているのに意図的に無視する
放棄・放任（ネグレクト）	食事や排泄、入浴、洗濯など身辺の世話や介助をしない、必要な福祉サービスや医療や教育を受けさせない、などによって障がい者の生活環境や身体・精神的状態を悪化、又は不当に保持しないこと。	食事や水を十分に与えない・食事の著しい偏りによって栄養状態が悪化している・あまり入浴させない・汚れた服を着させ続ける・排泄の介助をしない・髪や爪が伸び放題・室内の掃除をしない・ごみを放置したままにしてあるなど劣悪な住環境の中で生活させる・病気やケガをしても受診をさせない・学校に行かせない・必要な福祉サービスを受けさせない・制限する・同居人による身体的虐待や心理的虐待を放置する
経済的虐待	本人の同意なしに（あるいはだますなどして）財産や年金、賃金を使ったり勝手に運用し、本人が希望する金銭の使用を理由なく制限すること。	年金や賃金を渡さない・本人の同意なしに財産や預貯金を処分・運用する・日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない・本人の同意なしに年金等を管理して渡さない

「障害者虐待防止マニュアル」（NPO 法人 Panda-J）を参考に作成

## 【参考】障がい者虐待発見チェックリスト

虐待されていても障がい者自らSOSを訴えないことがよくあります。小さな兆候を見逃さずに、早期に虐待を発見しなければなりません。虐待が疑われる場合の「サイン」として以下のものがあります。複数の項目に当てはまる場合は疑いがそれだけ濃いと判断してください。これらはあくまで例示なので、完全に当てはまらなくても虐待がないと即断すべきではありません。類似の「サイン」にも注意深く目を向ける必要があります。

### <身体的虐待のサイン>

- 身体に小さな傷が頻繁にみられる
- 太ももの内側や上腕部の内側、背中などに傷やみみずばれがみられる
- 回復状態がさまざまに違う傷、あざがある
- 頭、顔、頭皮などに傷がある
- お尻、手のひら、背中などに火傷や火傷の跡がある
- 急におびえたり、こわがったりする
- 「こわい」「嫌だ」と施設や職場へ行きたがらない
- 傷やあざの説明のつじつまが合わない
- 手をあげると、頭をかばうような格好をする
- おびえた表情をよくする、急に不安がる、震える
- 自分で頭をたたく、突然泣き出すことがよくある
- 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- 医師や保健、福祉の担当者に話す内容が変化し、つじつまが合わない

### <性的虐待のサイン>

- 不自然な歩き方をする、座位を保つことが困難になる
- 肛門や性器からの出血、傷がみられる
- 性器の痛み、かゆみを訴える
- 急におびえたり、こわがったりする
- 周囲の人の体をさわようになる
- 卑猥な言葉を発するようになる
- ひと目を避けたがる、一人で部屋にいたがるようになる
- 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- 眠れない、不規則な睡眠、夢にうなされる
- 性器を自分でよくいじるようになる

### <心理的虐待のサイン>

- かきむしり、かみつきなど、攻撃的な態度がみられる
- 不規則な睡眠、夢にうなされる、眠ることへの恐怖、過度の睡眠などがみられる
- 身体を委縮させる
- おびえる、わめく、泣く、叫ぶなどパニック症状を起こす
- 食欲の変化が激しい、摂食障害（過食、拒食）がみられる



- 自傷行為がみられる
- 無力感、あきらめ、なげやりな様子になる、顔の表情がなくなる
- 体重が不自然に増えたり、減ったりする

#### <放棄・放任（ネグレクト）のサイン>

- 身体から異臭、汚れがひどい髪、爪が伸びて汚い、皮膚の潰瘍
- 部屋から異臭がする、極度に乱雑、ベタベタした感じ、ゴミを放置している
- ずっと同じ服を着ている、汚れたままのシーツ、濡れたままの下着
- 体重が増えない、お菓子しか食べていない、よそではガツガツ食べる
- 過度に空腹を訴える、栄養失調が見て取れる
- 病気やけがをしても家族が受診を拒否、受診を勧めても行った気配がない
- 学校や職場に出てこない
- 支援者に会いたがらない、話したがらない

#### <経済的虐待のサイン>

- 働いて賃金を得ているのに貧しい身なりでお金を使っている様子がみられない
- 日常生活に必要な金銭を渡されていない
- 年金や賃金がどう管理されているのか本人が知らない
- サービスの利用料や生活費の支払いができない
- 資産の保有状況と生活状況との落差が激しい
- 親が本人の年金を管理し遊興費や生活費に使っているように思える

#### 【注】セルフネグレクト（自己による放任）

障害者虐待防止法に明確な規定はありませんが、このようなサインが認められれば、支援が必要な状態である可能性が高いので、相談支援事業所等の関係機関と連携をして対応する必要があります。

#### <セルフネグレクトのサイン>

- 昼間でも雨戸が閉まっている
- 電気、ガス、水道が止められていたり、新聞、テレビの受信料、家賃の支払いが滞っている
- ゴミが部屋の周囲に散乱している、部屋から異臭がする
- 郵便物がたまったまま放置されている
- 野良猫のたまり場になっている
- 近所の人や行政が相談に乗ろうとしても「いいよ、いいよ」「放っておいてほしい」と遠慮し、あきらめの態度がみられる

「障害者虐待防止マニュアル」（NPO 法人 PandA-J）を参考に作成

## 【参考】障がい者虐待における虐待防止法制の対象範囲

○障害者虐待の発生場所における虐待防止法制を法別・年齢別整理

年齢	所在場所 在宅 (養護者・保護者)	福祉施設					企業	学校 病院 保育所
		障害者自立支援法		介護保険法等	児童福祉法			
		障害福祉サービス事業所 (入所系、日中系、訪問系、GH)等含む	相談支援事業所	高齢者施設	障害児入所施設等	相談支援事業所等		
18歳未満	児童虐待防止法 ・被虐待者支援 (都道府県) ※			—	改正児童福祉法 ・適切な権限行使 (都道府県)	障害者虐待防止法(省令) ・適切な権限行使 (都道府県・市町村)		
18歳以上 65歳未満	障害者虐待防止法 ・被虐待者支援 (市町村)	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	— 【特定疾病 40歳以上】	【20歳まで】 —	—	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使 (都道府県労働局)	障害者虐待防止法 ・間接的防止措置 (施設長)
65歳以上	障害者虐待防止法 高齢者虐待防止法 ・被虐待者支援 (市町村)			高齢者虐待防止法 ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	—	—		

※ 養護者への支援は18歳未満の場合でも障害者虐待防止法

なお、配偶者から暴力を受けている場合は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の対象にもなる。

### 【こんな場合は】

#### ○障害者虐待防止法が適用

- ・65歳以上の高齢障がい者が、就労している企業等にて虐待が起こった場合
- ・65歳以上の高齢障がい者が、利用している障害福祉サービス事業所（ケアホームなど）にて虐待が起こった場合
- ・18歳未満の障がい児が、利用している障害福祉サービス事業所（短期入所・居宅介護）にて虐待が起こった場合

#### ○児童虐待防止法が適用

- ・18歳以上20歳までの障がい者が、入所している障害児施設や児童養護施設にて虐待が起こった場合

## 2 障がい者虐待の防止等に向けた基本的視点

### (1) 障がい者虐待防止と対応のポイント

障がい者虐待防止と対応の目的は、障がい者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活を送ることができるように支援することです。

障がい者に対する虐待の発生予防から、虐待を受けた障がい者が安定した生活を送ることができるようになるまでの各段階において、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目ない支援体制を構築することが必要です。

#### ア 虐待を未然に防ぐための積極的なアプローチ

虐待は被虐待者の尊厳を著しく傷つけるものであることから、虐待が発生してからの対応よりも虐待を未然に防止することが最も重要です。このため、まず、住民やあらゆる関係者に対し、障害者虐待防止法の周知のほか、障がい者の権利擁護についての啓発、障がいや障がい者虐待に関する正しい理解の普及を図ることが必要です。

また、障がい者やその家族などが孤立することのないよう、地域における支援ネットワークを構築するとともに、必要な福祉サービスの利用を促進するなど養護者の負担軽減を積極的に図ります。

障害者福祉施設等は、今後、より高いレベルで虐待防止に向けた取組みを進めることが必要です。例えば、第三者評価を受けることや虐待防止委員会の設置、内部研修や会議等を通じて施設内での円滑なコミュニケーションを図るなどが有効です。

また、使用者による障がい者虐待を防止するためには、従業員が障がい者の人権や障がい者虐待についての理解を深め、障がい者への接し方などを学ぶことが必要です。

障害者虐待防止法では、使用者は従業員に対し研修を実施することとされており(第21条)、企業等が自ら研修を実施したり、各種研修会へ従業員を参加させたりすることが必要です。

#### イ 虐待の早期発見・早期対応

障がい者虐待への対応は、問題が深刻化する前に早期に発見し障がい者や養護者等に対する支援を開始することが重要です。このため、まずは法に規定された通報義務を周知していくことが必要です。また、障害者虐待防止法では、国・地方公共団体のほか(第6条第1項)、保健・医療・福祉・労働等の関係者も虐待の早期発見に努めることとされています(第6条第2項)。これら関係者は、虐待問題に対する意識を高く持たねばなりません。さらに、地域組織との協力連携、ネットワークの構築などによって、虐待を早期に発見し対応できる仕組みを整えることが必要です。

また、各障害者支援施設や障害福祉サービス事業所から事故報告書が提出された場合には、その内容が虐待に当たらないか注意が必要です。虐待は夜間や休日にも発生するものであるため、地域で夜間や休日においても相談や通報、届出や緊急の保護に対応できる体制を構築し、関係機関や住民に周知する必要もあります。

⇒P4【参考】は、障がい者虐待などのサインの例です。このようなチェックリストを関係機関や地域住民と共有することも有効です。

## ウ 障がい者の安全確保を最優先する

障がい者虐待に関する通報等の中には、障がい者の生命に関わるような緊急的な事態もあると考えられ、そのような状況下での対応は一刻を争うことが予想されます。

また、障がい者本人の自己決定が難しいときや養護者との信頼関係を築くことができないときでも、障がい者の安全確保を最優先するために入院や措置入所などの緊急保護を必要とする場合があります。ただし、このような緊急的な保護を実施した場合には、養護者に対し特にその後の丁寧なフォローアップが必要となることに留意が必要です。

## エ 障がい者の自己決定の支援と養護者の支援

虐待を受けた障がい者は、本来持っている生きる力や自信を失っている場合も多くみられます。障がい者が主体的に生きられるよう、生活全体への支援を意識しながら、障がい者が本来持っている力を引き出す関わりを行い（エンパワメント）、本人の自己決定を支援する視点が重要です。法が目指すのは、障がい者が地域において自立した生活を円滑に営めるようにすることです（第41条）。一方、在宅の虐待事案では、虐待している養護者を加害者としてのみ捉えてしまいがちですが、養護者自身が何らかの支援を必要としている場合も少なくありません。障がい者の安全確保を最優先としつつ、養護者支援を意識することが必要です。

⇒養護者支援の具体的内容については、P26「イ 養護者（家族等）への支援」を参照してください。

これら障がい者支援や養護者支援の取組みは、関係者による積極的な働きかけや仲介によって信頼関係を構築しながら、時間をかけて行うことが必要です。

## オ 関係機関の連携・協力による対応と体制

障がい者虐待の発生には、家庭内での長年の人間関係や介護疲れ、障がいに対する理解不足、金銭的要因など様々な要因が複雑に影響している場合も多く、支援にあたっては障がい者や養護者の生活を支援するためのさまざまな制度の活用や知識が必要となります。そのため、支援の各段階において、複数の関係機関が連携を取りながら障がい者や養護者の生活を支援できる体制を構築し、チームとして対応することが必要です。

## (2) 障がい者虐待の判断に当たってのポイント

虐待であるかどうかの判断に当たっては、以下のようなポイントに留意します。このとき、虐待かどうかの判断が難しい場合もありますが、虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応することが必要です。

### ア 虐待をしているという「自覚」は問わない

虐待事案においては、虐待をしているという自覚のある場合だけでなく、自分がやっていることが虐待に当たると気付いていない場合もあります。また、しつけ、指導、療育の名の下に不適切な行為が続けられている事案もあるほか、「自傷・他害があるから仕方ない」ということが一方的な言い訳となっている場合もあります。

虐待している側の自覚は問いません。自覚がなくても、障がい者は苦痛を感じたり、生活上困難な状況に置かれていたりすることがあります。

虐待しているという自覚がない場合には、その行為が虐待に当たるということを適切な方法で気付かせ、虐待の解消に向けて取り組む必要があります。

## イ 障がい者本人の「自覚」は問わない

障がいの特性から、自分のされていることが虐待だと認識できない場合があります。また、長期間にわたって虐待を受けた場合などでは、障がい者が無力感から諦めてしまっていることがあります。このように障がい者本人から訴えの無いケースでは、周囲がより積極的に介入しないと、虐待が長期化したり深刻化したりする危険があります。

## ウ 親や家族の意向が障がい者本人のニーズと異なる場合がある

施設や就労現場で発生した虐待の場合、障がい者の家族への事実確認で「これくらいのことは仕方がない」と虐待する側を擁護したり虐待の事実を否定したりすることがあります。これは、障がい者を預かって貰っているという家族の気持ちや、他に行き場がないという状況がそういう態度を取らせているとも考えられます。家族からの訴えがない場合であっても、虐待の客観的事実を確認して、障がい者本人の支援を中心に考える必要があります。

## エ 虐待の判断はチームで行う

障がい者虐待の事案に対する判断は、担当者一人で行うことを避け組織的に行うことが必要です。その前提として、それぞれの組織の管理職が虐待問題への感度を高め、虐待への厳しい姿勢を打ち出すことが重要です。

相談や通報、届出を受けた市町村や都道府県の職員は、速やかに上司に報告し、また個別ケース会議などを活用して緊急性の有無、事実確認の方法、援助の方向などについて組織的に判断していく必要があります。さらに、事実確認のための調査では、担当者一人への過度の負担を避け、また客観性を確保する観点から、複数の職員で対応することが原則です。

# 3 障がい者虐待の防止等に対する各主体の責務等

障害者虐待防止法では、障がい者虐待の防止、障がい者虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援を行うため、国及び地方公共団体、国民、障がい者の福祉に業務上又は職務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等に対する責務が規定されています。

## (1) 国及び地方公共団体の責務

障害者虐待防止法では、国及び地方公共団体は、障がい者虐待の防止、障がい者虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援等を行うため、以下の責務が規定されています。

- ① 関係機関の連携強化、支援などの体制整備（第4条第1項）
- ② 人材の確保と資質向上のための研修等（第4条第2項）
- ③ 通報義務、救済制度に関する広報・啓発（第4条第3項）
- ④ 障がい者虐待の防止等に関する調査研究（第42条）
- ⑤ 成年後見制度の利用の促進（第44条）

## **(2) 国民の責務**

国民は、障がい者虐待の防止等に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならないとされています（第5条）。

## **(3) 保健・医療・福祉等関係者の責務**

保健・医療・福祉等関係者は、障がい者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障がい者虐待の早期発見に努めなければならないとされています（第6条第2項）。同項では、以下の関係者が規定されています。

- ・ 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所、障害者福祉関係団体
  - ・ 障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士、使用者等
- これらの関係者は、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならないとされています（第6条第3項）。

さらに、以下の関係者については、それぞれの責務が規定されています。

- ① 障害者福祉施設の設置者等  
障害者福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置（第15条）
- ② 使用者  
労働者の研修の実施、苦情処理の体制の整備などの使用者による虐待の防止等のための措置（第21条）
- ③ 学校の長  
教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置（第29条）
- ④ 保育所等の長  
保育所等の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置（第30条）
- ⑤ 医療機関の管理者  
医療機関の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置（第31条）

## **(4) 虐待防止ネットワークの構築**

虐待の防止や早期の対応等を図るためには、市町村や都道府県が中心となって、関係機関との連携協力体制を構築しておくことが重要です。

具体的には、その役割と関係者の範囲ごとに、以下のネットワークを構築することが考えられます。

- ① 虐待の予防、早期発見、見守りにつながるネットワーク  
地域住民、民生児童委員、社会福祉協議会、知的障がい者相談員、家族会等からなる地域の見守りネットワークです。
- ② サービス事業所等による虐待発生時の対応（介入）ネットワーク  
障害福祉サービス事業者や相談支援事業者など虐待が発生した場合に素早く具体的な支援を行っていくためのネットワークです。
- ③ 専門機関による介入支援ネットワーク  
警察、弁護士、精神科を含む医療機関、社会福祉士、権利擁護団体など専門知識等を要する場合に援助を求めるためのネットワークです。

## 4 市町村の役割と責務

### (1) 市町村の役割と責務

#### ア 養護者による障がい者虐待について

- ① 通報又は届出を受けた場合の速やかな障がい者の安全確認、通報等に係る事実確認、障がい者虐待対応協力者との対応に関する協議（第9条第1項）
- ② 身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法の規定による措置及びそのための居室の確保（第9条第2項、第10条）
- ③ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は知的障害者福祉法に規定する成年後見制度の利用開始に関する審判の請求（第9条第3項）
- ④ 立入調査の実施、立入調査の際の警察署長に対する援助要請（第11条、第12条）
- ⑤ 身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に規定する措置が採られた障がい者に対する養護者の面会の制限（第13条）
- ⑥ 養護者に対する負担軽減のための相談、指導及び助言その他必要な措置並びに障がい者が短期間養護を受ける居室の確保（第14条第1項・第2項）
- ⑦ 関係機関、民間団体等との連携協力体制の整備（第35条）

#### イ 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待について

- ① 通報又は届出を受けた場合の事実確認等
- ② 通報又は届出を受けた場合の都道府県への報告（第17条）
- ③ 障害者福祉施設又は障害福祉サービス事業等の適正な運営の確保に向けた社会福祉法及び障害者自立支援法等に規定する権限の行使（第19条）

#### ウ 使用者による障がい者虐待について

通報又は届出を受けた場合の都道府県への通知（第23条）

## エ 市町村障がい者虐待防止センターの機能と周知

市町村は、障がい者福祉所管部局又は当該市町村が設置する施設において、市町村障がい者虐待防止センターとしての機能を果たすようにすることとされています（第 32 条第 1 項）。その具体的な業務は次のとおりです。

- ① 養護者、障害者福祉施設従事者等、使用者による障がい者虐待に関する通報又は届出の受理（第 32 条第 2 項第 1 号）
- ② 養護者による障がい者虐待の防止及び養護者による障がい者虐待を受けた障がい者の保護のための相談、指導及び助言（第 32 条第 2 項第 2 号）
- ③ 障がい者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報・啓発（第 32 条第 2 項第 3 号）

本市では市内の各地区保健福祉センターが障がい者虐待防止センター機能を担うこととしています。⇒P 14 「いわき市障がい者虐待防止センター」を参照してください。

## オ その他(財産上の被害防止等について)

- ① 養護者、親族又は障害者福祉施設従事者等及び使用者以外の第三者による財産上の不当取引の被害に関する相談の受付、関係部局・機関の紹介（第 43 条第 1 項）
- ② 財産上の不当取引の被害を受け、又は受けるおそれのある障がい者に係る成年後見制度の利用開始に関する審判の請求（第 43 条第 2 項）

# 5 成年後見制度等の利用

成年後見制度は、認知症、知的障がい、精神疾患などにより判断能力の不十分な成年者について、その権利や財産を保護するための制度です。

これらの類型に応じてそれぞれ保護する人を補助人、保佐人、後見人とし、利用者の申立により家庭裁判所が選任するものです。成年後見人等は、親族のほか、弁護士、司法書士、社会福祉士などから選任されます。なお、必要に応じて市長がこれを申立てることができます（第 9 条第 3 項）。

## (1) 市長申立について

市では判断能力が不十分な状態にある者の福祉を図るために、対象者の配偶者および 2 親等内の親族がいない場合、市長による成年後見制度の審判開始の申立を行います。ただし、親族がいても申立の意思がない場合や養護者による虐待事案の場合には、他の親族の協力を得ることも難しいため市長申立を行うことがあります。

## (2) 成年後見制度利用支援事業

市に住所を有し、①生活保護受給者②市長申立をした者で活用できる資産等が乏しい人、のいずれかの要件に該当する人に申立に関する診断書の作成費用、印紙代、登記にかかる費



用、鑑定料等申立に必要な費用及び成年後見人等に対し報酬費用の助成を行っています（条件あり）。

### (3) 消費生活相談

市は、養護者や障がい者の親族、障害者福祉施設従事者等以外の第三者によって引き起こされた財産上の不当取引による被害について、相談に応じ、若しくは消費生活業務の担当部署や関連機関を紹介することとされています（第 43 条第 1 項）。

市は消費生活センター等と定期的な情報交換を行うとともに、民生児童委員、相談支援専門員、居宅介護員等に対して不当取引に関する情報提供を行います。

## 6 個人情報保護

相談や通報、届出によって知り得た情報や通報者に関する情報は、個人のプライバシーに関わる極めて繊細な性質のものであります。

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）では、本人の同意を得ずに特定の利用目的以外に個人情報を取り扱ってはならないこと（第 16 条）、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供してはならないこと（第 23 条）が義務づけられています。

個人情報保護法においては、個人情報の第三者への提供を本人の同意なしに行うことを制限する例外として、「本人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」を挙げています。障がい者虐待においては、この例外規定によって守秘義務が解除されていると考えられます。ただし、共有する情報については必要最小限にするなどの配慮が必要です。

なお、通報者に協力を求める場合であっても、通報者には守秘義務がありませんので通報者への報告は慎重にする必要があります。

#### 《市町村等職員の守秘義務》

障害者虐待防止法では、通報又は届出を受けた場合、当該通報又は届出を受けた市町村等の職員は、職務上知り得た事項であって当該通報又は届出をした者を特定させるものを漏らしてはならないとあり、通報者や届出者を特定する情報について守秘義務が課されています（第 8 条）。

また、事務を委託された市町村障がい者虐待防止センターの役員・職員又はこれらであった者についても、正当な理由なしに、委託を受けた事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならないとされています（第 33 条第 2 項）。加えて、通報者や届出者を特定する情報についての守秘義務も課されています（第 33 条第 3 項）。

なお、第 33 条第 2 項の規定に違反した場合、罰則も課されます（第 45 条）。

## 「いわき市障がい者虐待防止センター」

実施機関：各地区保健福祉センター（7箇所）

	住 所	電 話
平地区保健福祉センター	平字梅本21	0246-22-7457
小名浜地区保健福祉センター	小名浜花畑町34-2	0246-54-2111（内線 5166）
勿来・田人地区保健福祉センター	錦町大島 1	0246-63-2111（内線 5374）
常磐・遠野地区保健福祉センター	常磐湯本町吹谷76	0246-43-2111（内線 5574）
内郷・好間・三和地区保健福祉センター	内郷高坂町四方木田191	0246-27-8691
四倉・久之浜大久地区保健福祉センター	四倉町字西四丁目11-3	0246-32-2114
小川・川前地区保健福祉センター	小川町高萩字下川原15	0246-83-1329

窓口対応時間及び連絡先

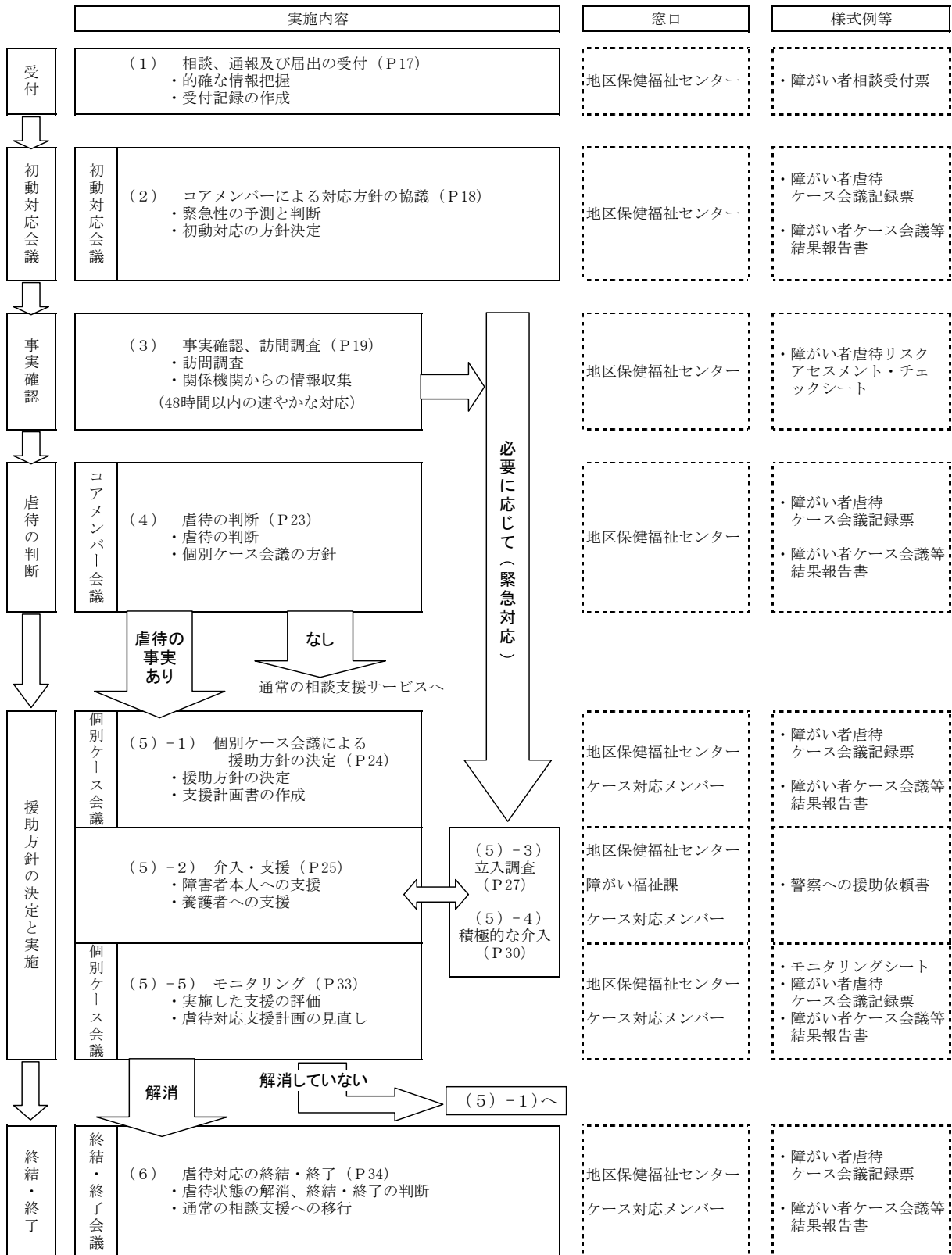
【平日（日中）】 午前8時30分から午後5時15分・・・各地区保健福祉センター

【平日（夜間）】 午後5時15分から午前8時30分・・・いわき市役所 0246-22-1111

【土・日・祝日】 24時間 ……いわき市役所 0246-22-1111

## Ⅱ 養護者による障がい者虐待防止の対応

# 1 養護者による障がい者虐待の対応



## (1) 相談、通報及び届出の受付

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
相談・通報の受付	・地区保健福祉センター	相談・通報・届出の受付 ・的確な情報把握 ・受付記録の作成	・虐待の状況 ・障がい者、家族の状況 ・通報者の情報等	・障がい者相談受付票(P70)

### 《相談、通報及び届出の受付時の対応》

障がい者虐待に関する相談や通報・届出を受けた職員は、以下に掲げる虐待の状況や障がい者・養護者等の状況、通報者の情報など可能な限り必要となる情報を聴取します。

- ① 虐待の状況
  - ・虐待の種類や程度
  - ・虐待の具体的な状況
  - ・虐待の経過
  - ・緊急性の有無
- ② 障がい者の状況
  - ・障がい者本人の氏名、居所、連絡先
  - ・障がい者本人の心身の状況、意思表示能力
- ③ 虐待者と家族の状況
  - ・虐待者の状況、虐待者と障がい者の関係
  - ・その他の家族関係
- ④ 通報者の情報
  - ・氏名、連絡先、障がい者・養護者との関係等

ここで的確な情報を把握することが、次の段階への判断の根拠になります。あいまいに聴き取るのではなく、直接に見聞きしたのか、伝聞なのか、誰が何と言ったのかなどを確認しながら聴き取ります。また、虐待の場所、日時、どのような虐待を何回したのかなど、具体的な内容を聴き取ります。

通報時に通報者が焦って連絡している場合には、通報者に安心感を与えて落ち着かせることが重要です。

通報者は、名前を言うことを嫌がる場合がありますので、匿名による通報であっても、きちんと通報内容を聴く必要があります。

### 《時間外の対応》

- ・障がい者虐待に関する通報等は平日の日中のみに寄せられるとは限らないため、休日・夜間でも迅速かつ適切に対応できる時間外窓口を整備しています。

⇒P14「いわき市障がい者虐待防止センター」を参照してください。

平日（日中）：午前8時30分から午後5時15分・・・各地区保健福祉センター

平日（夜間）：午後5時15分から午前8時30分・・・いわき市役所 22-1111

土・日・祝日：24時間 ……いわき市役所 22-1111

## (2) コアメンバーによる対応方針の協議

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
初動対応方針の決定	・地区保健福祉センター	障がい者本人・養護者の情報収集	会議前にできる範囲での情報収集を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【参照】障がい者虐待ケース会議記録票(P72)</li> <li>・障がい者ケース会議等結果報告書(P74)</li> </ul>
		初動対応会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急性の予測と判断</li> <li>・初動対応の方針決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンバーの明確化(責任者と構成員)</li> <li>・事実確認や役割分担</li> <li>・関係機関への連絡、情報提供依頼</li> </ul>	

### ア 初動対応の決定（初動対応会議）

相談・通報・届出を受けたときには、直ちに虐待の疑いがあるかどうか及び緊急対応が必要な場合であるかどうかを判断します。これらは相談等の受付者個人ではなく、受付記録をもとに市が構成するコアメンバー（各地区保健福祉センターの管理職等を含めて構成）によって組織的に行うことが重要です。ここで、障がい者や養護者・家族等の状況に関する更なる事実確認の方法や関係機関への連絡・情報提供依頼などに関する今後の対応方針、職員の役割分担などを決定します。

コアメンバーについては、緊急の事態に速やかに対応ができるよう、事前に、責任者やメンバー、各々の具体的な役割を明確化しておくことが必要です。

### イ 初動対応のための緊急性の判断について

受付記録の作成後（場合によっては形式的な受付記録の作成に先立ち）、直ちに受付者が管理職等に相談し、判断を行います。

#### ① 緊急性の判断の際に留意すべき事項

緊急性の判断に当たっては、以下の点をよく検討すべきです。ここでは養護者への支援の視点も意識しつつ、障がい者の安全確保が最優先であることに留意してください。

- ・過去の通報や支援内容などに関する情報の確認
- ・虐待の状況や障がい者の生命や身体への危険性

#### ② 緊急性の判断後の対応

##### ○ 緊急性があると判断したとき

- ・障がい者の生命や身体に重大な危険が生じるおそれがあると判断した場合、早急に介入する必要があることから、措置を含めた保護方法を速やかに検討します。

⇒P 30「4）積極的な介入の必要性が高い場合の対応」を参照してください。

##### ○ 緊急性がないと判断したとき

- ・緊急性がないと判断できる場合には、その後の調査方針と担当者を決定します。その際、調査項目と情報収集する対象機関を明らかにして担当者間で役割を分担します。
- ・情報が不足するなどから緊急性がないと確認できない場合には、障がい者の安全が確認できるまで、さらに調査を進めます。

○ 共通

- ・ 決定した内容は会議録に記録し、速やかに責任者の確認を受け保存します。

### (3) 事実確認、訪問調査

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
安全・事実確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区保健福祉センター</li> <li>・ ケース対応メンバー</li> </ul>	訪問等による安全・事実確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問調査</li> <li>・ 関係機関からの情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本情報の確認</li> <li>・ 複数の職員による訪問</li> <li>・ 医療職の立ち会い</li> <li>・ 障がい者、養護者への十分な説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【参照】障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート (P62)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区保健福祉センター</li> <li>・ 障がい福祉課</li> </ul>	(必要に応じて) 立入調査 積極的な介入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 養護者との分離</li> <li>・ 医療機関への一時入院</li> <li>・ 施設等への一時保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【参照】警察への援助依頼書 (P76)</li> </ul>

#### ア 事実確認の必要性

市は、障がい者虐待に関する相談・通報・届出がなされた場合、速やかにその内容に関する事実の確認を行う必要があります（第9条）。事実確認は、その後の虐待認定や対応の必要性、内容を判断していくうえでとても重要です。他者からの伝え聞きや過去の記録による情報に基づくのではなく、原則は、複数職員による訪問・目視により、本人及び本人の生活状態を確認（48時間以内の速やかな対応）する必要があります。

事実確認に当たっては、虐待を受けている障がい者の安全の確認や、現在得られている虐待に関する情報のみでなく、障がい者や養護者等の家族状況を全体的に把握することで将来起こりうる状況も予見しやすくなり、支援方針にも大きく関わります。訪問などによる事実確認の他、市の他部局、相談支援専門員や障害福祉サービス事業所、民生児童委員など当該障がい者と関わりのある機関や関係者から情報収集し、障がい者の状況をできるだけ客観的に確認するようにします。

#### イ 事実確認で把握・確認すべき事項

把握・確認すべき項目の例は以下（及びウ）のとおりです。

重要な情報については、できるだけ複数の関係者から情報を得るようにします。

また、P17「相談、通報及び届出の受付時の対応」と同様に、あいまいに聴き取るのではなく、直接に見聞きしたのか、伝聞なのか、誰が何と言ったのかなどを確認します。また、虐待の場所、日時、どのような虐待を何回したのかなど、具体的な内容を確認します。

- ① 虐待の状況
  - ・ 虐待の種類や程度
  - ・ 虐待の具体的な状況
  - ・ 虐待の経過

## ② 障がい者の状況

- ・安全確認・・・ 関係機関や関係者の協力を得ながら、面会その他の方法で確認する。  
特に、緊急保護の要否を判断する上で障がい者の心身の状況を直接観察することが有効であるため、基本的には面接によって確認を行う。
- ・身体状況・・・ 傷害部位及びその状況を具体的に記録する。慢性疾患等の有無や通院医療機関、障害福祉サービス等の利用等、関係機関との連携も図る。
- ・精神状態・・・ 虐待による精神的な影響が表情や行動に表れている可能性があるため、障がい者の様子を記録する。
- ・生活環境・・・ 障がい者が生活している居室等の生活環境を記録する。

## ③ 障がい者と家族の状況

- ・人間関係・・・ 障がい者と養護者・家族等の人間関係を把握（関わり方等）・養護者や同居人に関する情報（年齢、職業、性格、行動パターン、生活歴、転居歴、虐待との関わりなど）

## ④ 障害福祉サービス等の利用状況

※ なお、障がい者が重傷を負った場合や障がい者又はその親族が、虐待行為を行っていた養護者等を刑事事件として取扱うことを望んでいる場合などには、所管の警察との情報交換が必要となる場合も考えられます。

⇒状況等の確認については、P62「障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート」を参照してください。

## ウ 関係機関からの情報収集

通報等がなされた障がい者や養護者・家族の状況を確認するため、市の他部局をはじめ民生児童委員や医療機関、担当相談支援専門員やサービス事業者などからできるだけ多面的な情報を収集します。なお、情報収集とともに協力を依頼する場合など、通報内容に関する情報提供が必要なこともあります。その情報の取り扱いについては慎重に注意を喚起します。

### 【参考】関係機関から収集する情報の種類等の例

- ・家族全員の住民票（同居家族構成の把握）
- ・戸籍謄本（家族の法的関係や転居歴等）
- ・生活保護受給の有無（受給していれば、地区保健福祉センター保護係を通じて詳しい生活歴を把握。また、援助の際に連携を図る。）
- ・障害福祉サービス等を利用している場合は、担当相談支援専門員や利用している障害福祉サービス事業所などからの情報
- ・医療機関からの情報
- ・警察からの情報
- ・民生児童委員からの情報



## Ⅱ 訪問調査

虐待の事実を確認するためには、原則として障がい者の自宅を訪問して障がい者の安全確認や心身の状況、養護者や家族等の状況を把握することが必要です。

(訪問調査を行う際の留意事項)

### ① 信頼関係の構築を念頭に

障がい者本人や養護者と信頼関係の構築を図ることは、その後の支援にも大きく関わってくる重要な要素です。そのため、訪問調査は虐待を受けている障がい者ととも養護者・家族等を支援するために行うものであることを障がい者と養護者・家族等に十分に説明し、理解を得るように努力することが必要です。

### ② 複数の職員による訪問

訪問調査を行う場合には、客観性を高めるため、原則として2人以上の職員で訪問するようにします。また、障がい者虐待では障がい者本人と養護者等双方への支援が必要ですので、別々に対応し支援者との信頼関係を構築するよう努める必要があります。

### ③ 医療職の立ち会い

通報等の内容から障がい者本人への医療の必要性が疑われる場合には、訪問したときに的確に判断でき迅速な対応がとれるよう、医療職が訪問調査に立ち会うことが望まれます。

### ④ 障がい者、養護者等への十分な説明

訪問調査にあたっては、障がい者及び養護者に対して次の事項を説明し理解を得ることが必要です。なお、虐待を行っている養護者等に対しては、訪問調査やその後の援助は養護者や家族等を支援するものでもあることを十分に説明し、理解を得ることが重要です。

- ・職務について・・・・・・・・担当職員の職務と守秘義務に関する説明
- ・調査事項について・・・・・・・・調査する内容と必要性に関する説明
- ・障がい者の権利について・・・・障がい者の尊厳の保持は基本的人権であり、法律で保障されていること、それを擁護するために市がとり得る措置に関する説明

### ⑤ 障がい者や養護者の権利、プライバシーへの配慮

調査にあたっては、障がい者や養護者の権利やプライバシーを侵すことがないように十分な配慮が必要です。

- ・身体状況の確認時・・・・・・・・性的虐待や衣服を脱いで確認する場合は同性職員が対応する。
- ・養護者への聴き取り・・・・・・・・第三者のいる場所では行わない。
- ・訪問調査→保護実施時・・・・・・・・養護者不在時に訪問調査や障がい者の保護を行った場合は、訪問調査や保護の事実と法的根拠、趣旨、連絡先等を明記した文書をわかりやすい場所に置いておくが、第三者の目に触れないよう細心の注意を払う。

### ⑥ 柔軟な調査技法の実施

養護者自身が援助を求めている場合には、介護等に関する相談支援として養護者の主

訴に沿った受容的な態度で調査を実施することも考えられます。一方で、虐待が重篤で再発の危険性が高く措置入所の必要性がある場合には、養護者の行っている行為が虐待にあたるとして毅然とした態度で臨むことも必要となります（受容的な態度で接する必要がある場合と毅然とした態度で接する必要がある場合の対応者を分けることも考えられます）。

調査に当たっては、障がい者や養護者の状況を判断しつつ、障がい者の安全確保を第一に置きながら、信頼関係の構築も念頭に置いて柔軟に対応する必要があります。

#### ⑦ 調査の継続性の確保

調査を実施して障がい者の安全や事実確認を行った後も、障がい者や養護者を取り巻く環境は常に変化しています。担当者は、定期的に訪問して状況を確認し、継続的にアセスメントを実施します。

### 事実確認と情報収集のポイント

- |   |
|---|
| <p>① 原則として自宅を訪問する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一方的に虐待者を悪と決めつけず、先入観を持たないで対応する。</li><li>・本人と虐待者は別々に対応する。（できれば、本人と虐待者の担当者は分け、チームで対応する。他に全体をマネジメントする人も必要。）</li><li>・事案によっては、健康相談など別の理由による訪問とすることを検討する。</li><li>・虐待者に虐待を疑っていることがわからないよう対応する。</li></ul> <p>※ 虐待通報を受けての通報であることを明示する方が良い場合もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・プライバシー保護について説明する。</li></ul> <p>② 収集した情報に基づいて確認を行う</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護者の介護負担をねぎらいながら、問題を一緒に解決することを伝えながら情報収集に努める。</li><li>・関係者から広く情報を収集する。（家族関係、居室内の状況、本人の様子など）</li></ul> <p>③ 解決すべきことは何かを本人や虐待者の状況から判断する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緊急分離か見守りか</li><li>・一時分離かサービス提供、家族支援か。</li><li>・介護負担軽減を図るプランを提案する。</li><li>・病院か施設か。</li><li>・自分の価値観で判断せず、組織的に判断しましょう。</li></ul> |
|---|

※「障害者虐待防止マニュアル」（NPO 法人 PandA-J）を参考に作成

### オ 介入拒否がある場合の対応

調査や支援に対して拒否的な態度をとる養護者等へのアプローチは、虐待に関する初期援助の中で最も難しい課題の1つであり、障がい者の安全確認ができない場合は、立入調査の実施も視野に入れながら、様々な関係者との連携協力のもとで対処する必要があります。

養護者等にとって抵抗感の少ない方法を優先的に検討し、それらの方法では困難な場合に立入調査を検討する流れとなりますが、緊急な介入が必要となる障がい者の生命や身体に関する危険性が認められる場合には、養護者等の拒否的な態度に関わらず立入調査を含めて積極的な介入が必要です。

### ① 関わりのある機関からのアプローチ

当該障がい者が障害福祉サービス等を利用している場合には、相談支援専門員や障害福祉サービス事業所職員などから養護者に対して介護負担を軽減するためにショートステイ等の障害福祉サービスが利用できるなどの情報を伝え、養護者の介護負担に対する理解を示すことで、事実確認調査や援助に対する抵抗感を減らすことができると考えられます。

### ② 医療機関への一時入院

障がい者に外傷や疾病があったり体力の低下などが疑われたりする場合には、医師や医療機関に協力を仰いで検査入院等の措置を取り、その後の対応を検討することが必要なときもあります。また、障がい者と養護者を一時的に分離させることにより、養護者等への支援が効果的に行える場合もあります。

### ③ 親族、知人、地域の関係者からのアプローチ

養護者と面識のある親族や知人、地域関係者などがいる場合には、その方々に協力を仰ぎながら対処する方法も考えられます。

## (4) 虐待の判断

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
虐待の判断	・地区保健福祉センター	コアメンバー会議 ・虐待の判断 ・個別ケース会議の方針	・事実確認の情報共有 ・事案の分析 ・虐待の判断 ・個別ケース会議の援助要請 ・必要に応じて専門家への助言要請	・【参照】 障がい者虐待ケース会議記録票(P72) ・障がい者ケース会議等結果報告書(P74) ・【参照】 障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート(P62)

訪問調査等による事実確認によって障がい者本人や養護者の状況を確認した後、市町村障がい者虐待対応協力者と対応について協議することが規定されています（第9条）。

※虐待対応協力者・・・虐待防止に対する支援を適切に実施するための関係機関・民間団体等  
⇒P25「個別ケース会議のメンバー構成」を参照してください。

### ア コアメンバー会議の開催

事実確認によって収集した情報を整理し、虐待の判断（認定）や緊急性の判断、事案の分析を行います。そのうえで、対応方針を決定します。必要に応じて、権限行使に関する判断のための会議の要請の可否や虐待対応における専門家等への助言・支援の要請の可否を検討します。

⇒メンバーについては、P25「個別ケース会議のメンバー構成」を参照してください。

### イ 虐待の判断

P8の「障がい者虐待の判断に当たってのポイント」に基づき、虐待の判断を行います。これらの判断に当たっては、正確な情報収集に基づき「緊急性」と「重大性」を評価し、

それらを根拠に組織として判断します。

また、後述の立入調査についても、コアメンバー会議において、状況に応じて判断します。

なお、事実確認時に大きな危険性が認められなくても、その後に問題が深刻化するケースも考えられることを踏まえ、早期に、かつ適切に判断し対応することが望まれます。

「虐待の事実あり」と判断された場合は対応方針の決定を行います。

→ 「(5) 援助方針の決定と実施」へ

「虐待の事実なし」と判断された場合も、障がい者の安全が確認されるまで見守り的な支援をする必要があります。そのため、通常の相談支援、サービスへ移行します。

## (5) 援助方針の決定と実施

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
援助方針の決定	・地区保健福祉センター	個別ケース会議 ・援助方針の決定 ・支援計画作成	・援助方法、援助内容 ・各機関の役割、連絡体制等 ・支援の必要性の判断 ・個人情報の取り扱い	・【参照】 障がい者虐待 ケース会議記録票 (P72)
介入・支援	・ケース対応メンバー	介入・支援 ・障がい者本人への支援 ・養護者（家族等）への支援	・適切な障害福祉サービスの導入 ・成年後見制度の利用 ・ショートステイ居室の確保	・障がい者ケース会議等結果報告書 (P74)
	・地区保健福祉センター ・障がい福祉課	(必要に応じて) 立入調査 積極的な介入	・養護者との分離 ・医療機関への一時入院 ・施設等への一時保護	・【参照】 障がい者虐待リスク アセスメント・チェックシート (P62)
モニタリング	・地区保健福祉センター ・ケース対応メンバー	個別ケース会議 (モニタリング) ・実施した支援の評価 ・虐待対応支援計画の見直し	・関係機関との連携による対応 ・障がい者や養護者等の状況変化に伴う再アセスメントと対応方針の修正	・【参照】 モニタリングシート (P73)
				・【参照】 警察への援助依頼書 (P76)

### 1) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定

#### ア 個別ケース会議の開催

個別ケース会議は、個別の虐待事案に対する援助方針、援助内容、各機関の役割、主担当者、連絡体制等について協議を行う場であり、障がい者虐待への対応の中で中核をなすものです。

個々の個別ケース会議の参加メンバーは、コアメンバー、ケース対応メンバー、専門家のうちから、事案に応じて構成されます。また、会議の開催については、通報等を受理して必要な情報等の確認を行った後、速やかに開催することが必要ですが、状況に応じて電話等を利用するなど柔軟な会議の持ち方が必要となることも考えられます。

### 【個別ケース会議のメンバー構成】

コアメンバー	地区保健福祉センター（所長、担当係長、担当ケースワーカー等）
ケース対応メンバー	障がい福祉課・保健所・委託相談支援事業所、 障害福祉サービス事業者、医療機関、労働関係機関等
専門家等（必要に応じて）	警察、弁護士、医療機関、社会福祉士、精神保健福祉士等

個別ケース会議の実施に当たっては、次の業務が必要となります。

<ul style="list-style-type: none"><li>○ケース対応メンバー、専門家への参加要請</li><li>○事案のアセスメント</li><li>○援助方針の協議</li><li>○支援内容の協議</li><li>○関係機関の役割の明確化</li><li>○主担当者の決定</li><li>○連絡体制の確認</li><li>○会議録、支援計画の作成</li><li>○会議録、支援計画の確認</li></ul>	}	参加メンバーによる協議
--	---	-------------

## イ 支援の必要度の判断

対応方法を検討する際には、障がい者の生命や身体に危険性があるか、または財産の危機等をどう見極めるかが必要とされます。虐待の程度を把握し今後の進行を予測するなど、様々な視点からの検討が必要となりますので、個別ケース会議によるチームアセスメントを行い、支援の度合い（見守り・予防的支援、相談・調整・社会資源活用支援、保護・分離支援）の判断を行うことが必要です。P18「イ 初動対応のための緊急性の判断について」を参照し、状況によっては緊急保護を行うことが必要となりますし、それ以外の場合は相談支援や養護者の支援などにより虐待の解消を図ります。

## 2) 介入・支援

個別ケース会議において決定した支援計画に基づき、虐待状況の解消や再発防止に向けて、ケース対応メンバーを中心に関係機関が連携し、被虐待者や養護者への具体的な介入・支援を実施します。虐待対応の介入・支援は通常のケアマネジメントとは区別し、作成された虐待対応支援計画に基づき行います。

### ア 障がい者本人への支援

虐待状況や要因、障がい者本人や養護者等の状況に関するアセスメントに基づき適切な支援メニューを選定します。

その際、関係機関や地域資源が連携して、包括的に障がい者支援を図ることが重要です。

#### ○ 障害福祉サービス等の利用

障がい者が適切な障害福祉サービスを受けていない場合には、障がい者本人に対する支援及び養護者の介護負担の軽減の観点から、積極的にサービスの導入を図ります。

医療機関への受診が必要な場合には、専門医を紹介し、診断・治療につなげます。  
経済的な困窮がある場合には、生活保護の担当者につなぎ、状況によっては職権による保護を検討します。就業が必要な場合には、就労関係機関と連携して対応します。

## イ 養護者（家族等）への支援

### i 養護者（家族等）支援の意義

障害者虐待防止法では、養護者の負担軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講じることが規定されています（第14条第1項）。

障がい者虐待事案への対応は、虐待を行っている養護者も何らかの支援が必要な状態にあると考えて対応することが必要です。

障がい者に重度の障がいがあったり、養護者に障がいに関する介護の知識がなかったりするために介護疲れによって虐待が起きる場合や、家族間の人間関係の強弱、養護者自身が支援を要する障がいの状態にあるなど、障がい者虐待は様々な要因が絡み合って生じていると考えられます。そのため、これらの要因をひとつひとつ分析し、養護者に対して適切な支援を行うことで、障がい者に対する虐待も予防できると考えられます。

養護者に対する支援を行う際には、以下の視点が必要です。

#### ① 養護者との間に信頼関係を確立する

支援者は、養護者を含む家族全体を支援するという視点に立ち、養護者等との信頼関係を確立するように努める必要があります。そのためには、できれば障がい者の保護等を行う職員と養護者への支援を行う職員を分けることも検討します。

#### ② 家族関係の回復・生活の安定

支援の最終的な目標は、家族関係の回復や生活の安定にあります。援助開始後も定期的なモニタリングを行いながら継続的に関わって障がい者や養護者・家族の状況を再評価し、最終目標につなげることが必要です。

#### ③ 養護者の介護負担・介護ストレスの軽減を図る、ねぎらう

介護負担が虐待の要因と考えられる場合には、障害福祉サービスや各種地域資源の利用、家族会等への参加、カウンセリングの利用を勧め、養護者等の介護負担やストレスの軽減を図るようにします。

特に、養護者の負担感が大きい場合には、短期入所や通所サービスなど、養護者が障がい者と距離をとることができ、休息する時間が持てるサービスを積極的に利用するよう勧めます。

障害福祉サービスを見直すことで、時間をかけて養護者を巻き込みながら状況の改善を図ることが効果的な場合もあります。

障がい者に重度の障がいがあり介護負担が大きい場合などは、正確な知識や介護技術に関する情報の提供を行います。

また、介護をしている養護者に対する周囲の人々の何気ない一言が養護者を精神的に追いつめてしまうこともあります。支援者を含め家族や親族が養護者の日々の介護に対するねぎらいの言葉をかけたりして支援することが、養護者の精神的な支援にもつながります。

#### ④ 養護者への専門的な支援

養護者や家族に障がい等があり、養護者自身が支援を必要としているにもかかわらず十分な支援や治療を受けられていなかったり、経済的な問題を抱えたりしていて債務整理が必要な場合などは、それぞれに適切な対応を図るため、専門機関からの支援を導入します。

### ii 養護者支援のためのショートステイ居室の確保

#### ① 法的根拠

障害者虐待防止法では、市は、養護者の心身の状態から緊急の必要があると認める場合に障がい者を短期間施設に入所させ、養護者の負担軽減を図るため、必要となる居室を確保するための措置を講ずるものとされています（第14条第2項）。

障がい者虐待に至っていない状態であっても、放置しておけば障がい者虐待につながり得る場合、あるいは緊急に養護者の負担軽減を図る必要がある場合などについては、養護者の負担を軽減する観点から、積極的に当該措置の利用を検討します。

#### ② 継続的な関わり

障がい者が短期入所している間も、支援担当者は障がい者本人と養護者等と定期的に関わりを持ち、今後の生活に対する希望などを把握しながら適切な相談、助言等の支援を行うことが必要です。

## 3) 立入調査

### ア 立入調査の法的根拠

障がい者虐待により障がい者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められるときは、市長は、市職員に、虐待を受けている障がい者の住所や居所に立ち入り、必要な調査や質問をさせることができます（第11条第1項）。

市は、立入調査の際には障がい者の生命又は身体の安全確保に万全を期する観点から、必要に応じて適切に、所轄の警察署長に対し援助を依頼し、状況説明や立入調査について事前協議を行います（第12条）。

なお、正当な理由がなく立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは障がい者に答弁をさせず、若しくは虚偽の答弁をさせた者は、30万円以下の罰金に処せられることとされています（第46条）。

### イ 立入調査の要否の判断

当事者から情報が取れない場合であっても、関係者へのアプローチなどで必要な情報が取れると判断したときは、その方法を優先します。しかし、それらの方法でコンタクトする手立てがなく、かつ障がい者の安否が気遣われるようなときには、立入調査権の行使を検討する必要があります。その際、タイミングや状況、関係者の協力などを総合的に勘案して決定することが必要です。

立入調査が必要と認められる状況は、緊急性や重大性があるとともに、養護者の協力が得られない場合です。その例を以下に示します。

### 【立入調査が必要と判断される状況の例】

- 障がい者の姿が長期にわたって確認できず、また養護者が訪問に応じないなど、接近する手がかりを得ることが困難と判断されたとき。
- 障がい者が居所内において物理的、強制的に拘束されていると判断されるような事態があるとき。
- 何らかの団体や組織、あるいは個人が、障がい者の福祉に反するような状況下で障がい者を生活させたり、管理したりしていると判断されるとき。
- 過去に虐待歴や援助の経過があるなど、虐待の蓋然性が高いにもかかわらず、養護者が訪問者に障がい者を会わせないなど非協力的な態度に終始しているとき。
- 障がい者の不自然な姿、けが、栄養不良、うめき声、泣き声などが目撃されたり、確認されたりしているにもかかわらず、養護者が他者の関わりに拒否的で接触そのものできないとき。
- 入院や医療的な措置が必要な障がい者を養護者が無理やり連れ帰り、屋内に引きこもっているようなとき。
- 入所施設などから無理やり引き取られ、養護者による加害や障がい者の安全が懸念されるようなとき。
- 養護者の言動や精神状態が不安定で、一緒にいる障がい者の安否が懸念されるような事態にあるとき。
- 家族全体が閉鎖的、孤立的な生活状況にあり、障がい者の生活実態の把握が必要と判断されるようなとき。
- その他、虐待の蓋然性が高いと判断されたり、障がい者の権利や福祉上問題があると推定されたりするにもかかわらず、養護者が拒否的で実態の把握や障がい者の保護が困難であるとき。

## ウ 立入調査の実施体制

### ① 立入調査の執行にあたる職員

- ・ 予測される事態に備え、複数の職員を選任します。
- ・ 担当職員を基本に、入院等の必要性を的確に判断することのできる医療職の同行も有効です。
- ・ 市職員が行います。

### ② その他の関係者との連携

養護者に精神的な疾患が疑われる場合は、保健所等と連携します。事前の情報によっては入院を要する事態も想定し、精神保健指定医による診察や入院先の確保などの手配をあらかじめ行っておく必要があります。養護者や家族と関わりのある親族等に同行や立会いを求めることも有効な場合があります。

ただし、いずれの場合でも事前に周知な打ち合わせを行い、種々の事態を想定した柔軟な役割分担を決めておくことが必要となります。

## エ 立入調査の実施方法の検討

- ① まずは、立入調査には、実施上の制約があることを踏まえた上で、立入調査の可否や方法、警察等関係機関への援助依頼のタイミングや内容等を判断する必要があります。



例えば、養護者等が立入調査を拒否し施錠してドアを開けない場合、鍵やドアを壊して立ち入ることを可能とする法律の規定がない以上、これをできるとは解されていません。

このように、立入調査の権限を発動しても無条件に居所に立ち入れるわけではなく、あらかじめ立入調査を執行するための準備（例えば出入りする時間帯をチェックする、ドアを確実に開けてもらうための手段や人物を介在させる等）を綿密に行うことが必要です。

- ② 立入調査の執行について、養護者等に事前に知らせる必要はありません。
- ③ 立入調査ではタイミングがポイントであり、個々の事案の入念な検討、関係者の協議に基づく判断が必要になります。例えば、障がい者と養護者が共に在宅しているときと、養護者が外出しているときのいずれが良いかなどについて、慎重に検討を要します。

## オ 立入調査の留意事項

### ① 保護の判断と実行

障がい者の身体的な外傷の有無や程度、健康状態、養護者等に対する態度、脅えの有無などを観察するとともに、できれば同行の医療職による診断的チェックを受けることが望ましいと考えられます。障がい者から話を聞ける場合には、養護者から離れた場所で聴取します。

障がい者の居室内の様子に注意を払い、不衛生・乱雑であるなどの特徴的な様相があれば、障がい者本人の同意を得た上で写真等の活用を含めて記録しておきます。

障がい者の心身の状態、養護者の態度、室内の様子等総合的に判断して、障がい者の生命や身体に関わる危険が大きいときには、緊急入院や身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法による措置を通じて、緊急に障がい者と養護者を分離しなければならないことを伝え、養護者の意思に反する場合であっても実行に踏み切ることが必要です。

### ② 緊急に障がい者と養護者の分離が必要でないと判断されたとき

緊急に障がい者と養護者とを分離することの必要が認められないときは、関係者の不安が調査で解消されてよかったということを率直に伝え、養護者の心情に配慮したフォローを十分に行うことが必要です。

なお、緊急の対応が不要になったとしても、障がい者及び養護者が支援を要すると判断される場合には、継続的に関わりを持つことが必要となります。

各機関におけるサービスの説明や、何かあればいつでも相談に乗ることを伝え、支援につなげやすくします。

#### 4) 積極的な介入の必要性が高い場合の対応

生命や身体に関わる危険性や財産が不当に処分されていることを放置しておくとは重大な結果を招くことが予測されると判断された場合には、迅速かつ的確な対応が必要となります。

こうした場合、虐待を受けている障がい者の生命の安全を確保することが最重要ですので、場合によっては障がい者本人や養護者の意向に関わらず、速やかに市や医療機関等や関係機関に連絡するとともに、必要に応じて警察への通報も行います。

⇒P57「緊急対応の判断基準（介入の判断基準）を参照してください。

##### ア 障がい者の保護（養護者との分離）

障がい者の生命や身体に関わる危険性が高く、放置しておくとは重大な結果を招くおそれが予測される場合や、他の方法では虐待の軽減が期待できない場合などには、障がい者を保護するため、養護者等から分離する手段を検討する必要があります。

また、これによって、障がい者の安全を危惧することなく養護者に対する調査や指導・助言を行うことができたり、一時的に介護負担等から解放されたりすることで養護者も落ち着くことができるなど、援助を開始する動機づけにつながる場合もあります。

##### ① 迅速な対応

事案によっては可能な限り速やかに障がい者の保護・分離をすることが必要な場合もあり、そのような場合には直ちに対応することが必要です。また、休日や夜間に関わりなく、できる限り速やかに対応することを原則とする必要があります。

##### ② 保護・分離の要否の判断

障がい者の保護・分離の必要性については、相談、通報等への対応や事実確認調査の一連の流れの中で判断する必要があります。また、その判断は担当者個人ではなく、市としての決定であることが重要です。そのため、個別ケース会議等を通じ、関係機関・関係者との協議を行うなど、できる限り客観的で慎重な判断が求められます。

##### ③ 保護・分離の手段

虐待を受けた障がい者を保護・分離する手段としては、契約による障害福祉サービスの利用（短期入所、施設入所等）、やむを得ない事由等による措置（施設入所、短期入所等）、医療機関への一時入院、などがあります。

障がい者の心身の状況や地域の社会資源の実情に応じて、保護・分離する手段を検討します。

##### ④ 既に入所している者に対する養護者の虐待について

既に障害者支援施設等に入所している障がい者に対して、養護者が面会の際に、年金等の財産の使い込みや通帳引き渡しの強要、自宅への引き取りの強要、暴言等の虐待を繰り返すような場合には、養護者による虐待を防ぐための対策を講じる必要があります。

関係機関との連携の下、福祉サービス利用援助事業や成年後見制度の活用を検討する必要があります。

## イ やむを得ない事由による措置

### i やむを得ない事由による措置を行う場合

保護・分離の一手法として、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づく市長による「やむを得ない事由による措置」があります。

※「やむを得ない事由による措置」とは、「やむを得ない事由」によって契約による障害福祉サービスを利用することが著しく困難な障がい者に対して、市長が職権により障害福祉サービスを利用させることができるというものです。

障害者虐待防止法では、通報等の内容や事実確認によって障がい者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合には、障がい者に対する養護者による障がい者虐待の防止及び当該障がい者の保護が図られるよう、適切に障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置を講じることが規定されています（身体障害者福祉法第18条第1項又は第2項、知的障害者福祉法第15条の4又は第16条第1項第2号）。

また、当該障がい者が身体障がい者及び知的障がい者以外の障がい者である場合は、身体障がい者又は知的障がい者とみなして、上記の規定を適用することも定められています（第9条第2項）。

### ii 虐待を受けた障がい者の措置のために必要な居室の確保

市は、養護者による虐待を受けた障がい者について、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法の規定による措置を行うために必要な居室を確保するための措置を講ずるものとされています（第10条）。

### iii 面会の制限

障害者虐待防止法では、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に規定される「やむを得ない事由による措置」が採られた場合、市長や障害者支援施設等の長は、虐待の防止や障がい者の保護の観点から、養護者と障がい者の面会を制限することができることとされています（第13条）。

#### ① 面会要望に対する基本的な対応

虐待を行っていた養護者から障がい者への面会申し出があった場合には、施設職員は障がい者本人の意思を確認するとともに客観的に面会できる状態にあるかどうかを見極め、ケース会議等において市と協議して面会の可否に関する判断を行います。その際には、障がい者の安全を最優先することが必要です。

面会できる状態と判断された場合であっても、施設職員や市職員が同席するなど、状況に応じた対応が基本となります。

#### ② 施設側の対応について

障害者虐待防止法では、障害者支援施設等の長も面会を制限することができるがありますが、その際には事前に市と協議を行うことが望ましいと考えられます。

虐待を事由にして「やむを得ない事由による措置」を採る場合には、市は障害者支援施設等に対して、養護者から直接面会の要望があった場合の対応について指示しておく必要があります。措置の継続中は、市と障害者支援施設等とは定期的に協議を行

い、障がい者や養護者の状況と面会希望時の対応を確認しておく必要があります。

### ③ 契約入所や入院等の場合

虐待を受けた障がい者が、「やむを得ない事由による措置」ではなく、契約による施設入所や入院した場合については、障害者虐待防止法では面会の制限に関する規定は設けられていません。しかし、このような場合であっても、養護者と面会することによって障がい者の心身の安全や権利が脅かされると判断される場合には、市と協議して養護者に対して障がい者が面会できる状況にないことを伝え、説得するなどの方法で面会を制限することに努めることが必要となります。

## iv 措置後の対応

措置によって障がい者を保護したことで、虐待事案対応が終了するわけではありません。措置入所は、障がい者と養護者の生活を支援する過程における手段の一つと捉え、障がい者が安心して生活を送ることができるようになることを最終的な目標とすることが重要です。

保護された障がい者は、虐待を受けたことに対する恐怖心や不安を抱きながら慣れない環境で生活を送ることになりますので、障がい者に対する精神的な支援は非常に重要です。

また、保護された障がい者が特に介護の必要がなく自立している場合などには、障がい者施設の環境になじめないことも予想され、その後の居所をどのように確保するかが新たな課題として出てきます。可能な限り障がい者本人の意思を尊重するとともに、経済状態や親族等の協力度合いを把握しながら、障がい者が安心して生活を送れる居所を確保するための支援が重要となります。

この他にも、年金の搾取など経済的虐待が行われていた場合には、口座を変更するなど関係機関との連携が必要になる場合もあります。

一方で、家庭に残された養護者や家族の中には、障がい者の年金で生活していたため収入がなくなり生活費や医療費に困窮する場合や、精神的な支えを失って日常生活に支障をきたす場合があります。

養護者に対しても、保護した障がい者と同様に精神的な面での支援が必要ですので、分離後も継続的に養護者に対する支援を行うことが必要です。また、場合によっては経済的問題についての相談機関を紹介するなどが必要となる場合も考えられます。

## v 措置の解除

措置によって施設に一時入所した障がい者の措置が解除される場合としては、以下のような例が考えられます。

### ① 自立した生活に移行する場合

保護によって障がい者の心身の状況が落ち着き、今後、養護者の元に戻るより独立した生活を営んだ方が良くと判断される場合です。退所するまでは地域移行支援、退所した後は地域定着支援の対象となる場合がありますので、これらの制度を活用しながら継続的に支援を行うことが必要です。

### ② 家庭へ戻る場合

関係機関からの支援によって養護者や家族の状況が改善し、障がい者が家庭で生活することが可能と判断される場合です。ただし、家庭に戻ってからの一定期間は、関

係機関等による障がい者や養護者等への手厚いフォローが必要と考えられますので、継続的に支援を行うことが必要です。

- ③ 障害福祉サービスの申請や契約が可能になり、契約入所になる場合、保護によって障がい者の心身の状況が落ち着き、自ら障害福祉サービスの利用に関する契約が可能になった場合や、後見人等が選任されたことによって障害福祉サービスの利用に関する契約が可能になった場合などです。

なお、措置が継続している場合でも、少人数集団での支援が望ましいなど障がい者本人の状況に応じてグループホーム又はケアホームへの移行を検討した方がよい場合があります。

## 5) モニタリング

虐待対応支援計画に基づいた、具体的な援助・支援の実施状況の確認、目標達成状況の評価を行います。緊急的又は集中的な対応が一段落着いた場合であっても、その後に再度状況が悪化するおそれもあります。このため、個別ケース会議の決定に基づき、状況に応じてモニタリングを行います。

モニタリングは、関係機関が相互に協力連携しながら複数の目によって行うことが重要です。具体的には訪問の継続や関係機関との定期的な情報交換や意見交換などにより障がい者や養護者等の状況を把握することになります。

なお、当初の対応方針では十分な対応ができなくなった場合には、速やかに関係機関との個別ケース会議を開催して、再アセスメント、対応方針の修正を行い、関係機関による援助内容を変更していく必要があります。

### ○ 虐待が解消されていない場合

虐待対応支援計画に基づいた介入・支援を継続します。計画の見直しが必要な場合には、新たに虐待対応支援計画を作成し、それに基づいた具体的な介入・支援を実施します。

### ○ 虐待が解消された場合

虐待対応の終結・終了会議を開催します。

## (6) 虐待対応の終結・終了

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
終結・終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区保健福祉センター</li> <li>・ケース対応メンバー</li> </ul>	終結・終了会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待状態の解消、終結</li> <li>・終了の判断</li> <li>・通常の相談支援へ移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待状態が解消→終結</li> <li>・死亡・転居等 →終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【参照】 障がい者虐待 ケース会議記録票 (P72)</li> <li>・障がい者ケース会 議等結果報告書 (P74)</li> </ul>

### ア 虐待対応の終結

虐待対応の終結とは、虐待行為が解消されたことにより障害者虐待防止法による対応を行わなくなることです。このときの判断基準としては、虐待行為そのものの解消だけでなく、虐待の発生要因が除去されることにより虐待行為が発生しないことです。

虐待対応が終結した後も支援が必要な状態が継続することがありますが、虐待対応と通常の支援は区分して扱う必要があります。虐待対応が終結したと思われた時点で状況を整理して会議に諮り、組織的に虐待対応の終結を決定します。その後は通常業務として生活支援を行い、虐待の再発があったときなどに速やかに把握できるよう、必要な関係機関に情報を提供します。

### イ 虐待対応の終了

虐待対応の終了とは、本人及び養護者の死亡、転居等により障害者虐待防止法による虐待の対応が物理的にできなくなったことを意味します。

### Ⅲ 障害者福祉施設従事者等による 障がい者虐待防止の対応

## 1 定義

障害者虐待防止法に規定されている「障害者福祉施設従事者等」とは、障害者自立支援法等に規定する「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者と定義されています（第2条第4項）。

「障害者福祉施設」又は「障害福祉サービス事業等」に該当する施設・事業については以下のとおりです。

法上の規定	事業名	具体的内容
障害者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害者支援施設</li><li>・ のぞみの園</li></ul>	
障害福祉サービス事業等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害福祉サービス事業</li><li>・ 一般相談支援事業及び特定相談支援事業</li><li>・ 移動支援事業</li><li>・ 地域活動支援センターを運営する事業</li><li>・ 福祉ホームを運営する事業</li><li>・ 障害児相談支援事業</li><li>・ 障害児通所支援事業</li></ul>	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助

## 2 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の防止

### (1) 管理職・職員の研修、資質向上

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待を防止するためには、何よりもまず障がい者の人権の尊重や障がい者虐待の問題について、管理職、職員が自ら高い意識を持つことが必要です。また、職員各人が支援技術を高め、組織としてもノウハウを共有することが不可欠です。

このため、障害福祉サービス事業所等においては、定期的に障がい者虐待や支援技術向上に関する研修を実施するとともに、各種研修会に職員を参加させる等により職員の資質の向上に努めることが必要です。

虐待を防止するためには、実際に支援に当たる職員だけでなく管理者も含めた事業所全体での取組が重要です。管理者が率先して障がい者の人権の保持に向けて行動し、職員とともに、風通しが良く、働きがいのある職場となるよう環境を整えていくことが必要です。



## (2) 個別支援の推進

数多くの障がい者が障害福祉サービスを利用しているため、個々の利用者への配慮よりも管理的な運営に傾きがちな状況があります。こうした運営は利用者にとっても職員にとってもストレスの原因となるものであり、特に入所型の事業において、身体拘束や心理的虐待と考えられる事態が発生する危険が潜んでいます。利用している障がい者一人ひとりが、尊厳を保ちながら自分らしく生活できる環境をつくることが障害者福祉施設従事者等には求められています。

そのために、それぞれの事業所では個々の利用者への総合的な支援の方針や生活全般の質を向上させるための課題などを記載した個別支援計画を作成します。

個別支援計画に基づいて事業所職員はサービスを提供し、サービス管理責任者は計画の実施状況を把握して、必要に応じて見直します。

利用者一人ひとりに対して、その個々のニーズに応じた個別的な支援を日々実践することが、虐待という重大な人権侵害事案を防止することにつながります。

## (3) 開かれた施設運営の推進

障害者支援施設は、入所している障がい者の居住の場でもあるため、ともすると閉じられた場になりやすいという側面があります。このため、内部の習慣的な行動が外部から乖離していく危険性をはらんでいるとともに、虐待事案が発生した場合も発見されにくい土壌ともなり得ます。このため、地域に開かれた施設運営をしていくことが重要です。地域の住民やボランティア、実習生など多くの人々が施設に関わることによって、職員の意識にも影響を及ぼすと考えられます。

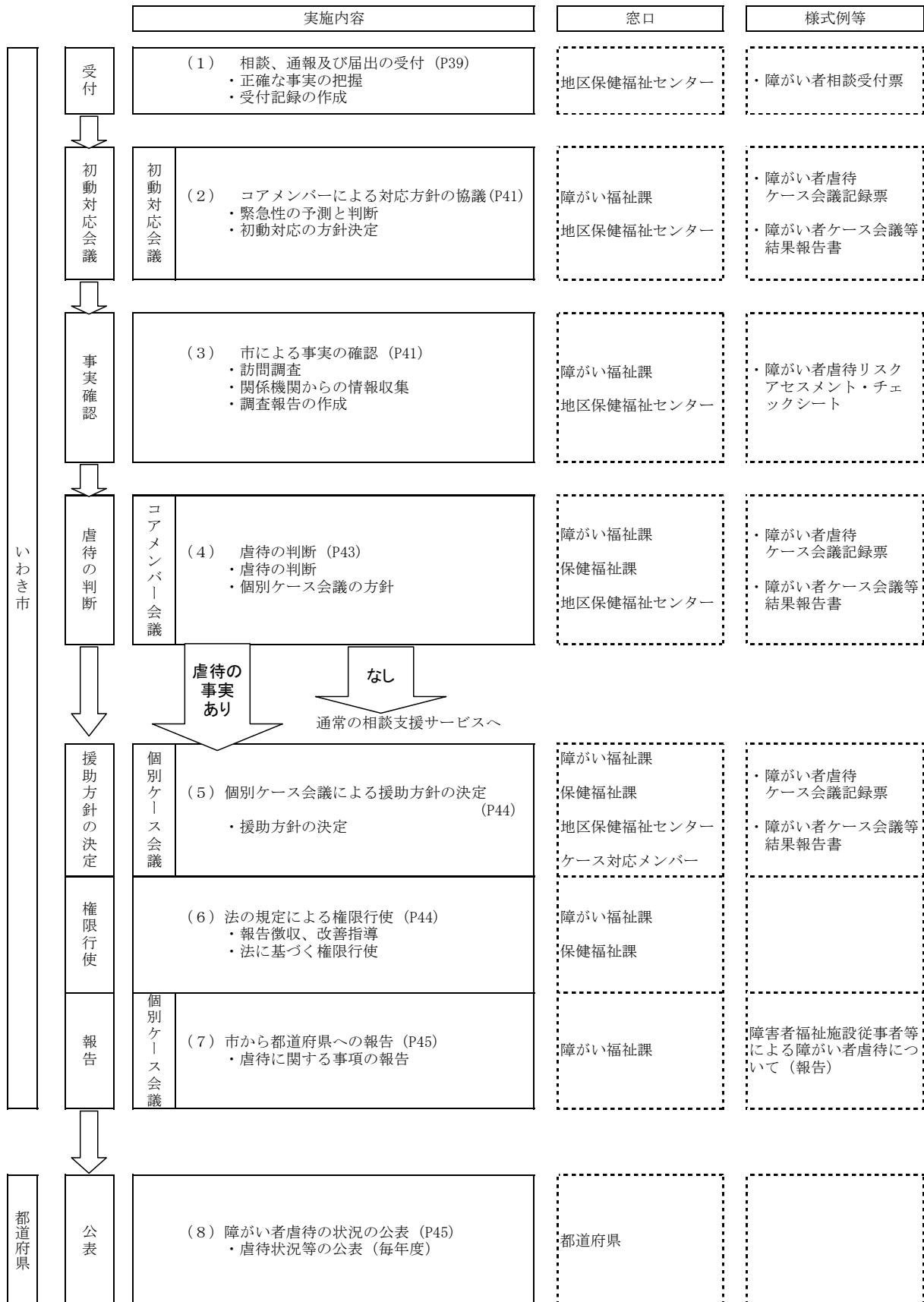
また、サービス評価（自己評価、第三者評価など）の導入も積極的に検討することが大切です。

## (4) 実効性のある苦情処理体制の構築

障害者虐待防止法では、障害福祉サービス事業所等に対してサービスを利用している障がい者やその家族からの苦情を処理する体制を整備すること等により虐待の防止等の措置を講ずることが規定されています（第15条）。

障害福祉サービス事業所等においては、苦情相談窓口を開設するなど苦情処理のために必要な措置を講ずべきことが運営基準等にも規定されています。サービスの質を向上させるため、利用者等に継続して相談窓口の周知を図るなど、苦情処理のための取組を効果的なものとしていくことも大切です。

### 3 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の対応



## (1) 通報等の受付

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
相談・通報の受付	・地区保健福祉センター	相談・通報・届出の受付 ・正確な事実の把握 ・受付記録の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速かつ正確な事実の把握</li> <li>・施設所在地と支給決定を行った市町村が異なる場合の対応</li> <li>・通報等による不利益取り扱いの禁止</li> </ul>	・障がい者相談受付票(P70)

### ア 通報等の対象

障害者虐待防止法では、障害者福祉施設従事者等による虐待を受けたと思われる障がい者を発見した者に対し、市への通報義務が規定されています（第16条第1項）。これは、発見者が障害者福祉施設従事者等の場合であっても同様です。

また、虐待を受けた障がい者は市に届け出ることができることとされています（第16条第2項）。

### イ 施設等の所在地と支給決定を行った市町村が異なる場合

障がい者が入所している障害者支援施設の所在地と当該支給決定を行った市町村が異なる場合、どちらの市町村にも通報等が行われる可能性があります。いずれの場合であっても、通報者への聞き取りなどの初期対応は通報等を受けた市町村が行います。その上で、支給決定を行った市町村が異なる場合は、速やかに支給決定を行った市町村に引き継ぎます。

また、その後の対応等については、障害者福祉施設等の指定や法人の許認可を行った都道府県（政令市・中核市）と協力して行うこととなりますので、当該自治体にも速やかに連絡を入れる必要があります。

#### 【県内の他市町村が支給決定を行った障がい者がいわき市の施設に入所】

→いわき市に通報があった場合：いわき市で初期対応。支給決定を行った他市町村に連絡。  
(福島県には事実の確認後、報告。)

→他市町村に通報があった場合：他市町村で初期対応。福島県に連絡。  
(施設所在地のいわき市にも情報提供。)

#### 【いわき市が支給決定を行った障がい者が県内の他市町村の施設に入所】

→他市町村に通報があった場合：他市町村で初期対応。支給決定を行ったいわき市に連絡。  
指定権者の福島県に連絡。

→いわき市に通報があった場合：いわき市で初期対応。指定権者の福島県等に連絡。  
(施設所在地の他市町村に情報提供。)

注：・都道府県をまたがる入所等の場合も基本的には上記に準じます。

・上記は一般的な例であり、緊急を要する場合等は、関係各機関に対して、至急かつ同時に連絡を行う必要があります。

## ウ 通報等の受付時の対応

障害者福祉施設従事者等による虐待に関する通報等の内容は、サービス内容に対する苦情であったり、また虚偽による通報や過失による事故であったりすることも考えられます。したがって、通報等を受けた場合には、当該通報等について迅速かつ正確な事実確認を行うことが必要です。

そのため、通報等を受けた市職員は、まず通報者から発見した状況等について詳細に説明を受け、それが障害者施設従事者等による障がい者虐待に該当するかどうか判断できる材料となるように情報を整理しておきます。

通報等の内容が、サービス内容に対する苦情等で他の相談窓口（例えば市や当該事業所の苦情処理窓口等）での対応が適切と判断できる場合には適切な相談窓口につなぎ、受付記録を作成して対応を終了します。

※ このほか、受付時の対応については、基本的には養護者による虐待への対応の場合と同様です。

⇒P17「相談、通報及び届出の受付時の対応」を参照してください。

## エ 通報等による不利益取扱いの禁止

障害者虐待防止法では、

- 刑法の秘密漏示罪その他の守秘義務に関する法律の規定は、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の通報を妨げるものと解釈してはならないこと（この旨は、養護者による障がい者虐待についても同様。）（第16条第3項）
- 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の通報等を行った従業者等は、通報等をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと（第16条第4項）、が規定されています。

ただし、これらの規定が適用される「通報」については、虚偽であるもの及び過失によるものを除くこととされています。

障がい者虐待の事実もないのに故意に虚偽の事実を通報した場合には、そもそも第16条第1項に規定する「障害者虐待を受けたと思われる障害者」について通報したことにはなりません。したがって、通報が「虚偽であるもの」については、「障害者虐待を受けたと思われる障害者」に関する通報による不利益取扱いの禁止等を規定する第16条第4項が適用されないこととなります。

また、「過失によるもの」とは「一般人であれば虐待があったと考えることには合理性がない場合の通報」と解されます。したがって、虐待があったと考えることに合理性が認められる場合でなければ、不利益取扱いの禁止等の適用対象とはなりません。

なお、平成18年4月から公益通報者保護法が施行されており、労働者が、事業所内部で法令違反行為が生じ、又は生じようとしている旨を①事業所内部、②行政機関、③事業者外部に対して所定の要件を満たして（例えば行政機関への通報を行おうとする場合には、①不正の目的で行われた通報でないこと、②通報内容が真実であると信じる相当の理由があること、の2つの要件を満たすことが必要です。）公益通報を行った場合、通報者に対する保護が規定されています。

### ■公益通報者に対する保護規定

- ① 解雇の無効
- ② その他不利益な取扱い（降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等）の禁止

障害者福祉施設の管理者や従事者等に対して、このような通報等を理由とする不利益な取扱いの禁止措置や保護規定の存在を周知し、啓発に努めることが必要です。

## (2) コアメンバーによる対応方針の協議

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
初動対応方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい福祉課</li> <li>・ 地区保健福祉センター</li> </ul>	障がい者本人・障害福祉サービス事業所等の情報収集	会議前にできる範囲での情報収集を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【参照】障がい者虐待ケース会議記録票 (P72)</li> </ul>
		初動対応会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急性の予測と判断</li> <li>・ 初動対応の方針決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事実確認の方法</li> <li>・ 関係機関への連絡、情報提供</li> <li>・ 職員の役割分担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者ケース会議等結果報告書 (P74)</li> </ul>

※ 障害者福祉施設従事者等による虐待に関する通報、相談を受けた地区保健福祉センターは、虐待と認められた場合にその障害者福祉施設等に対する指導、調査権限の行使の必要性が生じることから、障がい福祉課と連携を図りながら対応していきます。

⇒P18「(2) コアメンバーによる対応方針の協議」を参照してください。

## (3) 市による事実の確認

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
安全・事実確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい福祉課</li> <li>・ 地区保健福祉センター</li> </ul>	訪問等による安全・事実確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者本人への調査</li> <li>・ 障害福祉サービス事業所等への調査</li> <li>・ 調査報告の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数の職員による訪問</li> <li>・ 医療職の立ち会い</li> <li>・ 障害福祉サービス事業所等への十分な説明</li> <li>・ 障がい者や障害者福祉施設従事者等の権利、プライバシーへの配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【参照】障がい者虐待ケース会議記録票 (P70)</li> <li>・ 議等結果報告書 (P72)</li> <li>・ 【参照】障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート (P62)</li> </ul>

通報等を受けた市は、通報等内容の事実確認や障がい者の安全確認を行います。

この際、事実確認の調査は、通報等がなされた障害者福祉施設従事者等の勤務する障害福祉サービス事業所等、虐待を受けたと思われる障がい者に対して実施します。前述のように、通報等の内容は様々です。通報が明らかに虚偽である場合はともかく、虚偽の通報であるのかどうかについては、ていねいに事実確認を行い、事案の実態や背景を慎重に見極める必要があります。

こうした事実確認等は、市が行うべきものですが、この段階では障害者総合支援法に規定する市町村長による調査権限（障害者自立支援法第10条、第48条第1項、第3項、第4項、第

49条第7項)に基づくものではなく、障害福祉サービス事業所等の任意の協力の下に行われるものです。

なお、障害福祉サービス事業所等において、第三者性を担保したオンブズマン制度や虐待防止委員会などの組織が整備されている場合には、市による調査とあわせ、これら第三者性を担保した組織が事実確認を行うことにより、当該施設の運営改善に向けた取組が機能しやすくなると考えられます。

## ア 調査項目

### i 障がい者本人への調査項目例

- ① 虐待の状況
  - ・虐待の種類や程度
  - ・虐待の具体的な内容
  - ・虐待の経過
- ② 障がい者の状況
  - ・安全確認・・・ 関わりのある障害者福祉施設従事者等（虐待を行ったと疑われる職員は除く）の協力を得ながら、面会その他の方法で確認する。特に、緊急保護の可否を判断する上で障がい者の心身の状況を直接観察することが有効であるため、基本的には面接によって確認を行う。
  - ・身体状況・・・ 傷害部位及びその状況を具体的に記録する。
  - ・精神状態・・・ 虐待による精神的な影響が表情や行動に表れている可能性があるため、障がい者の様子を記録する。
  - ・生活環境・・・ 障がい者が生活している居室等の生活環境を記録する。
- ③ 障害福祉サービス等の利用状況
- ④ 障がい者の生活状況 等
  - ・家庭での様子
  - ・養護者との関係

### ii 障害福祉サービス事業所等への調査項目例

- ① 当該障がい者に対するサービス提供状況
- ② 虐待を行った疑いのある職員の勤務状況等
- ③ 通報等の内容に係る事実確認、状況の説明
- ④ 職員の勤務体制
- ⑤ その他必要事項 等

## イ 調査を行う際の留意事項

- ① 複数職員による訪問調査  
訪問調査を行う場合には、客観性を高めるため、原則として2人以上の職員で訪問するようにします。
- ② 医療職の立ち会い  
通報等の内容から障がい者本人への医療の必要性が疑われる場合には、訪問したときに的確に判断し迅速な対応がとれるよう、医療職が訪問調査に立ち会うことが望まれます。

- ③ 障がい者、障害福祉サービス事業所等への十分な説明  
 調査にあたっては、障がい者及び障害福祉サービス事業所等に対して次の事項を説明し理解を得ることが必要です。
- ・ 訪問の目的について
  - ・ 職務について・・・・・・・・ 担当職員の職務と守秘義務に関する説明
  - ・ 調査事項について・・・・・・・・ 調査する内容と必要性に関する説明
  - ・ 障がい者の権利について・・・・ 障がい者の尊厳の保持は基本的人権であり、障害者基本法や障害者自立支援法、障害者虐待防止法などで保障されていること、それを擁護するために市が取り得る措置に関する説明
- ④ 障がい者や障害者福祉施設従事者等の権利、プライバシーへの配慮  
 調査にあたっては、障がい者や障害者福祉施設従事者等の権利やプライバシーを侵すことがないよう十分な配慮が必要です。

⇒P21「エ 訪問調査」についても参照してください。

## ウ 調査報告の作成

虐待を受けたと思われる障がい者、虐待を行った疑いのある障害者福祉施設従事者等、所属する障害福祉サービス事業所等に対する調査を終えた後、調査報告書を作成します。

## (4) 虐待の判断

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
虐待の判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい福祉課</li> <li>・ 保健福祉課</li> <li>・ 地区保健福祉センター</li> </ul>	コアメンバー会議 ・ 虐待の判断 ・ 個別ケース会議の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事実確認の情報共有</li> <li>・ 事案の分析</li> <li>・ 虐待の判断</li> <li>・ 個別ケース会議の援助要請</li> <li>・ 必要に応じて専門家への助言要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【参照】 障がい者虐待ケース会議記録票(P70)</li> <li>・ 障がい者ケース会議等結果報告書(P72)</li> <li>・ 【参照】 障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート(P62)</li> </ul>

調査の結果、収集した情報を整理し、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の判断（認定）、緊急性の判断、事案の分析を行います。必要に応じて、専門家への助言・支援の要請の要否を検討します。

### ア コアメンバー会議の開催

事実確認によって収集した情報を整理し、虐待の判断（認定）や緊急性の判断、事案の分析を行います。そのうえで、対応方針を決定します。必要に応じて、権限行使に関する判断のための会議の要請の要否や虐待対応における専門家への助言・支援の要請の要否を検討します。

⇒メンバーについては、P25「個別ケース会議のメンバー構成」を参照してください。

## イ 虐待の判断

虐待の行為だけではなく、状況全体の評価のもとに、虐待の判断を行います。

これらの判断に当たっては、正確な情報収集に基づき「緊急性」と「重大性」を評価し、それらを根拠に組織として判断します。

なお、事実確認時に大きな危険性が認められなくても、その後に問題が深刻化するケースも考えられることも踏まえ、早期に、かつ適切に判断し対応することが望まれます。

障がい者虐待の疑いが認められない事案に対しては、苦情処理窓口等の適切な対応窓口につなぎ、通報等への対応を終了します。

### (5) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
援助方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい福祉課</li> <li>保健福祉課</li> <li>地区保健福祉センター</li> <li>ケース対応メンバー</li> </ul>	個別ケース会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者本人への対応方針の協議</li> <li>障害福祉サービス事業所等への対応方針の協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>援助方法、援助内容</li> <li>各機関の役割、連絡体制等</li> <li>支援の必要性の判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【参照】障がい者虐待ケース会議記録票(P72)</li> <li>障がい者ケース会議等結果報告書(P74)</li> </ul>

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の事実が確認できた場合には、障がい者本人や障害福祉サービス事業所等への対応方針等を協議します。

⇒「個別ケース会議」についてはP24「ア 個別ケース会議の開催」を参照してください。

虐待を受けた障がい者やその家族については、心のケアを含め、その後の支援が適切に行われるよう継続的にフォローすることが必要です。

### (6) 社会福祉法及び障害者総合支援法の規定による権限の行使

障害者虐待防止法では、障がい者虐待の防止と虐待を受けた障がい者の保護を図るため、市町村長又は都道府県知事は、社会福祉法及び障害者総合支援法に規定された権限を適切に行使し、対応を図ることが規定されています（第19条）。

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待が強く疑われる場合には、当該施設等から報告徴収を受けて事実を確認し、障がい者虐待が認められた場合には、市は指導を行い改善を図るようにします。

改善指導の例としては、虐待防止改善計画の作成や第三者による虐待防止委員会の設置を求め、改善計画に沿って事業が行われているかどうかを第三者委員が定期的にチェックし継続的に関与したり、当該事業所又は第三者委員から定期的に報告を受け、必要に応じて当該事業所に対する指導や助言を行ったりするなどの対応が考えられます。

指導に従わない場合には、社会福祉法及び障害者総合支援法に基づく勧告・命令、指定の取消し処分などの権限を適切に行使することにより、障がい者の保護を図ります。



## (7) 市から都道府県への報告

市は、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待に関する通報等を受けた場合、虐待に関する事項を事業所等の所在地の都道府県に報告することとされています（第17条）。ただし、通報等で寄せられる情報には、苦情処理窓口で対応すべき内容や過失による事故等、虐待事案以外の様々なものも含まれると考えられます。

虐待判断（認定）後の個別支援にあたっては、市と当該利用者を担当する指定特定相談支援事業者及び委託相談支援事業所が共に支援を行うことが求められます。

そのため、都道府県に報告する情報は、通報のあった全ての事案ではなく、障害者福祉施設従事者等による虐待の事実が確認できた事案とします。

また、悪質なケース等で、県による迅速な権限発動が求められる場合には、速やかに市から都道府県に報告することも必要です。

### 都道府県に報告すべき事項

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 障害者福祉施設等の名称、所在地及び種別</li><li>2 虐待を受けた又は受けたと思われる障がい者の性別、年齢、障がいの種類及び障がい程度区分その他の心身の状況</li><li>3 虐待の種別、内容及び発生要因</li><li>4 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の氏名、生年月日及び職種</li><li>5 市が行った対応</li><li>6 虐待が行われた障害者施設等において改善措置が採られている場合にはその内容 等</li></ol> |
|---|

⇒福島県へ報告する場合は、P77「障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待について（報告）」を参照してください。

## (8) 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況の公表

障害者虐待防止法においては、都道府県知事は、毎年度、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待があった場合にとった措置その他厚生労働省令で定める事項を公表（年次報告）することとされています（第20条）。

この公表制度を設けた趣旨は、都道府県において、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況を定期的かつ的確に把握し、都道府県における障がい者虐待の防止に向けた取組に反映していくことを目的とするものであり、障がい者虐待を行った障害者福祉施設・障害福祉サービス事業者名を公表することによりこれらの施設等に対して制裁を与えることを目的とするものではありません（ただし、障がい者虐待等により、障害福祉サービス事業所としての指定取消が行われた場合には、障害者総合支援法に基づきその旨を公示します。）

こうした点に留意しつつ、運用することが必要です。

公表の対象となるのは市町村が事実確認を行った結果、実際に障がい者虐待が行われていたと認められた事案です。具体的には、次のようなものが考えられます。

- ① 市町村による事実確認の結果、障がい者虐待が行われていたと認められるものとして、都道府県に報告された事案
- ② 市町村からの報告を受け、改めて都道府県で事実確認を行った結果、障がい者虐待が行われていたと認められた事案

上記の事案を対象とし、厚生労働省令で定める項目について集計した上で、公表します。

## 4 身体拘束に対する考え方

### (1) 基本的考え方

障害者支援施設等の利用者が、興奮して他の利用者を叩く、噛みつくなどの行為があるときや自分自身の顔面を強く叩き続けるなどの行為があるときには、やむを得ず利用者の身体を拘束したり居室に隔離したりするなど行動抑制をすることがあります。

このような行動制限が日常化してしまうと、そのことが契機となって利用者に対する身体的虐待や心理的虐待に至ってしまう危険があります。

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障がい者の身体を拘束すること」は身体的虐待とされています。身体拘束が日常化することが更に深刻な虐待事案の第一歩となってしまう危険もあります。身体拘束は、行動障がいのある利用者への支援技術が十分でないことが原因の場合が多いので、やむを得ず身体拘束をする場合であっても、その必要性を慎重に判断するとともに、その範囲は最小限にしなければなりません。また、判断に当たっては適切な手続きを踏むとともに、身体拘束の解消に向けての道筋を明確にして、職員全体で取り組む必要があります。

### (2) 身体拘束とは

身体拘束の具体的な内容としては、以下のような行為が該当すると考えられます。

- ① 車いすやベッドなどに縛り付ける。
- ② 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。
- ③ 行動を制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ④ 支援者が自分の体で利用者を押さえつけて行動を制限する。
- ⑤ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑥ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

### (3) やむを得ず身体拘束を行うときの留意点

「障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならないとされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないとされています。

緊急やむを得ない場合とは、支援の工夫のみでは十分に対応できないような、一時的な事態に限定されます。当然のことながら、安易に緊急やむを得ないものとして身体拘束を行わないように、慎重に判断することが求められます。具体的には「身体拘束ゼロへの手引き」

（厚生労働省身体拘束ゼロ作戦推進会議 2001年3月）に基づく以下の要件に沿って検討する方法などが考えられます。

なお、以下の3要件の全てに当てはまる場合であっても、身体拘束を行う判断は慎重に行います。

## ア やむを得ず身体拘束を行う3要件

### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件となります。切迫性を判断する場合には、身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要な程度まで利用者本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要があります。

### ② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件となります。非代替性を判断する場合には、まず身体拘束を行わずに支援するすべての方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命又は身体を保護するという観点から、他に代替手法が存在しないことを複数職員で確認する必要があります。

また、拘束の方法についても、利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法に選択する必要があります。

### ③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件となります。一時性を判断する場合には、本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要があります。

## イ やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

### ① 組織による決定と個別支援計画への記載

やむを得ず身体拘束を行うときには、個別支援会議などにおいて組織として慎重に検討・決定する必要があります。この場合、管理者、サービス管理責任者、運営規程に基づいて選定されている虐待の防止に関する責任者など、支援方針について権限を持つ職員が出席していることが大切です。

身体拘束を行う場合には、個別支援計画に身体拘束の様態及び時間、緊急やむを得ない理由を記載します。これは、合議によって身体拘束の原因となる状況の分析を徹底的に行い、身体拘束の解消に向けた取組方針や目標とする解消の時期などを統一した方針の下で決定していくために行うものです。ここでも、利用者個々人のニーズに応じた個別の支援を検討することが重要です。

### ② 本人・家族への十分な説明

身体拘束を行う場合には、これらの手続きの中で、適宜利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ることが必要です。

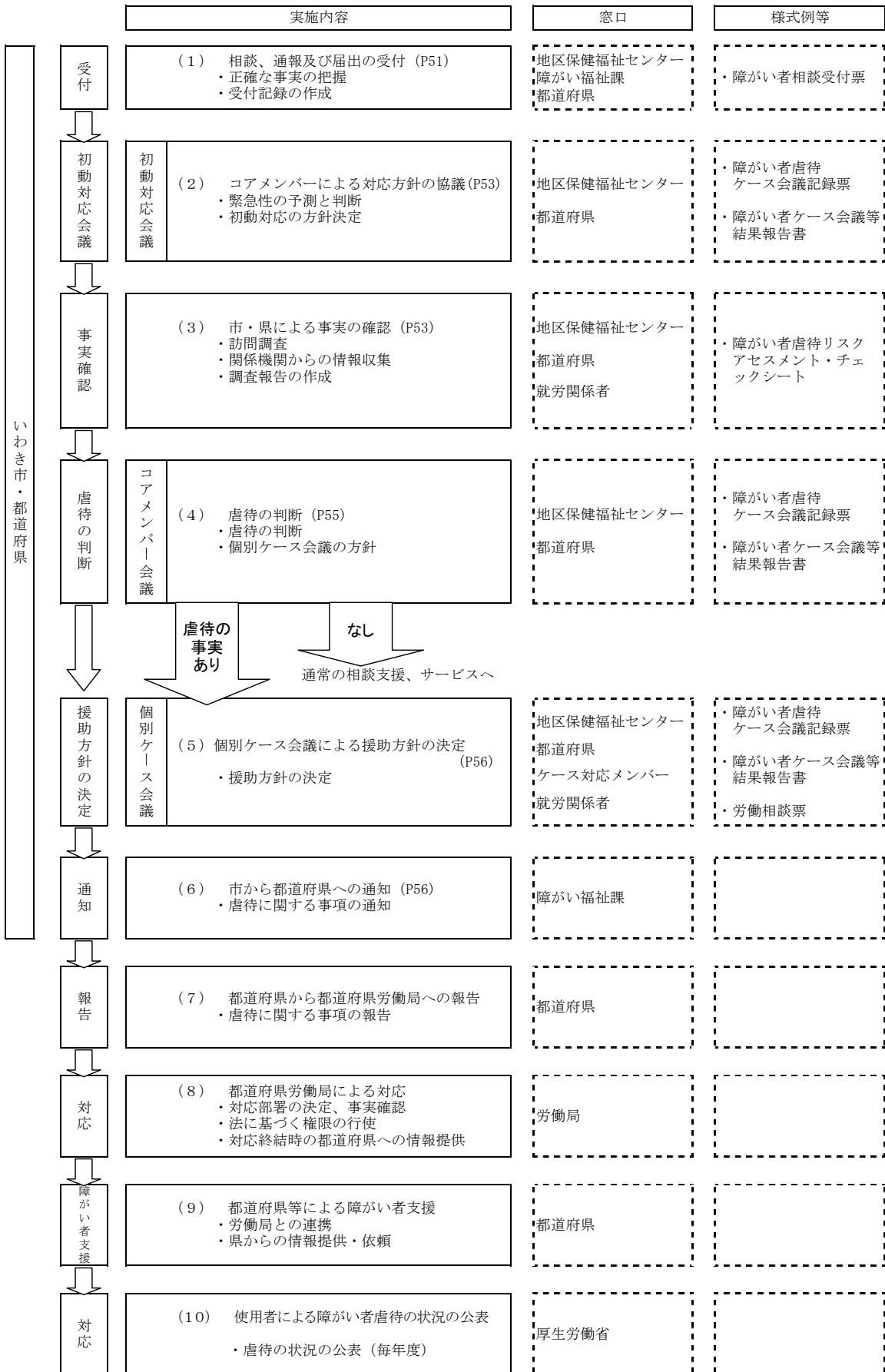
### ③ 必要な事項の記録

身体拘束を行った場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録します。



## IV 利用者による障がい者虐待防止の対応

# 1 利用者による障がい者虐待の対応



## 《使用者による障がい者虐待の防止》

### 苦情処理体制の構築

障害者虐待防止法では、障がい者を雇用する使用者に対して、雇用される障がい者やその家族からの苦情を処理する体制を整備すること等により虐待の防止等の措置を講ずることが規定されています（第21条）。

### （1） 通報等の受付

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
相談・通報の受付	・ 地区保健福祉センター ・ 障がい福祉課 ・ 都道府県	相談・通報・届出の受付 ・ 正確な事実の把握 ・ 受付記録の作成	・ 事業所の所在地と障がい者の居住地が異なる場合の対応 ・ 通報等による不利益取り扱いの禁止 ・ 都道府県及び労働局等の緊密な連携	・ 障がい者相談受付票（P70）

### ア 通報等の対象

障害者虐待防止法では、使用者による虐待を受けたと思われる障がい者を発見した者に対し、市町村又は都道府県への通報義務が規定されています（第22条第1項）。

また、使用者による虐待を受けた障がい者は、市町村又は都道府県に届け出ることができることとされています（第22条第2項）。

なお、就労継続支援A型に関する相談・通報等であって、当該事業所と利用者が雇用契約を結んでいる場合は、障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待と使用者による障がい者虐待の両方に該当します。この場合、虐待への具体的な対応は、それぞれの業務内容や権限に基づき、市町村、都道府県及び都道府県労働局等が緊密な連携を取ることが必要です。

### イ 企業等の所在地と障がい者の居住地が異なる場合

#### ① 企業等の所在地の市町村に通報等があった場合

通報等を受けた市町村は、通報者への聴き取りなどの初期対応を行った上で、厚生労働省令に基づき、企業等の所在地の都道府県に通知します。併せて、その後の対応等については居住地の市町村が生活上の支援を行うこととなりますので、通報を受けた市町村は速やかに居住地の市町村に連絡をする必要があります。

#### ② 居住地の市町村に通報等があった場合

通報等を受けた市町村は、通報者への聴き取りなどの初期対応を行った上で、厚生労働省令に基づき、企業等の所在地の都道府県に通知します。併せて、企業等への訪問調査等を行う際に、その企業等と付き合いのある企業等の所在地の市町村の協力が必要な場合は、企業等の所在地の市町村にも情報提供します。

#### ③ 企業等の所在地又は居住地の都道府県に通報等があった場合

通報を受けた都道府県は、速やかに居住地の市町村に連絡をする必要があります。

## ウ 通報等の受付時の対応

使用者による虐待に関する通報等の内容は、労働条件に対する苦情であったり、また虚偽による通報や過失による事故であったりすることも考えられます。したがって、通報等を受けた場合には、当該通報等について迅速かつ正確な事実確認を行うことが必要です。

そのため、通報等を受けた市町村・都道府県職員は、まず通報者から発見した状況等について詳細に説明を受け、それが使用者による障がい者虐待に該当するかどうか判断できる材料となるように情報を整理しておきます。

なお、通報等の内容が明らかに使用者による障がい者虐待ではなく、以下に例示する労働相談である場合には、適切な相談窓口につながります。

### 労働相談の例

- ・労働基準監督署：障がい者である労働者与其他労働者の区別なく発生している、賃金不払や長時間労働等の、労働基準関係法令上問題がある事案
  - ・公共職業安定所：離職票、失業手当、求職に関するもの等  
都道府県労働局雇用均等室：育児・介護休業、女性問題等
  - ・都道府県労働局総務部企画室：労働条件引下げ、配置転換等
- (注：どこの相談窓口につながるのか不明である場合は、都道府県労働局総務部企画室に相談)

⇒このほか、受付時の対応については、基本的には養護者による虐待への対応の場合と同様です。

P 17「相談、通報及び届出の受付時の対応」を参照してください。

### ○ 通報等による不利益な取扱いの禁止

障害者虐待防止法では、

- ① 刑法の秘密漏示罪その他の守秘義務に関する法律の規定は、使用者による障がい者虐待の通報を妨げるものと解釈してはならないこと（第 22 条第 3 項）。
- ② 使用者による障がい者虐待の通報等を行った労働者は、通報等をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと（第 22 条第 4 項）が規定されています。こうした規定は、使用者による障がい者虐待の通報を容易にすることで早期発見・早期対応を図るために設けられたものです。

ただし、これらの規定が適用される「通報」については、虚偽であるもの及び過失によるものを除くこととされています。

障がい者虐待の事実もないのに故意に虚偽の事実を通報した場合には、そもそも第 22 条第 1 項に規定する「障がい者虐待を受けたと思われる障がい者」について通報したことにはなりません。したがって、通報が「虚偽であるもの」については、「障がい者虐待を受けたと思われる障がい者」に関する通報による不利益な取扱いの禁止等を規定する第 22 条第 4 項が適用されないこととなります。

また、「過失によるもの」とは「一般人であれば虐待があったと考えることには合理性がない場合の通報」と解されます。したがって、虐待があったと考えることに合理性が認められる場合でなければ、不利益な取扱いの禁止等の適用対象とはなりません。

なお、平成 18 年 4 月から公益通報者保護法が施行されており、労働者が、事業所内部で法令違反行為が生じ、又は生じようとしている旨を①事業所内部、②行政機関、③事業者外部に対して所定の要件を満たして（例えば行政機関への通報を行おうとする場合には、①不正の目的で行われた通報でないこと、②通報内容が真実であると信じる相当の理由があること、の 2 つの要件を満たすことが必要です。）公益通報を行った場合、通報者に対する保護が規定されています。



## ■公益通報者に対する保護規定

- ① 解雇の無効
- ② その他不利益な取扱い（降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等）の禁止

事業主や労働者に対して、このような通報等を理由とする不利益な取扱いの禁止措置や保護規定の存在を周知し、啓発に努める必要があります。

## (2) コアメンバーによる対応方針の協議

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
初動対応方針の決定	・地区保健福祉センター	障がい者本人・事業所等の情報収集	会議前にできる範囲での情報収集を行う。	・【参照】障がい者虐待ケース会議記録票(P72)
	・都道府県	初動対応会議 ・緊急性の予測と判断 ・初動対応の方針決定	・事実確認の方法 ・関係機関への連絡、情報提供 ・職員の役割分担	・障がい者ケース会議等結果報告書(P74)

⇒P18「(2) コアメンバーによる対応方針の協議」を参照してください。

## (3) 市・県による事実確認等

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
安全・事実確認	・地区保健福祉センター ・都道府県 ・就労関係者	訪問等による安全・事実確認 ・障がい者本人への調査 ・事業所への調査 ・調査報告の作成	・複数の職員による訪問 ・医療職の立ち会い ・障がい者及び事業所への十分な説明等 ・調査が困難な場合は都道府県労働局へ相談	・【参照】障がい者虐待ケース会議記録票(P72) ・障がい者ケース会議等結果報告書(P74) ・【参照】障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート(P62)

※ 就労関係者…障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、就労移行支援事業所など、本人が就職する際に関わった者

通報等を受けた市・県は、通報等内容の事実確認や障がい者の安全確認を行います。しかしながら、市・県には企業等に対する指導権限がないため、これは、基本的には企業等の協力の下に行われるものです。企業等の協力が得られる場合には、事実確認等を行います。

なお、企業等の協力を得られず、障がい者の安全確保等の必要がある場合には、速やかに、市は企業等所在地の都道府県を経由して、また都道府県は直接、企業等所在地の都道府県労働局に報告し、都道府県労働局が行う調査に同行するなど、協力して対応することを検討します。

## ア 調査項目

### i 障がい者本人への調査項目

- ① 虐待の状況
  - ・虐待の種類や程度
  - ・虐待の具体的な状況
  - ・虐待の経過
- ② 障がい者の状況
  - ・安全確認・・・ 訪問その他の方法で確認する。特に、緊急保護の可否を判断する上で障がい者の心身の状況を直接観察することが有効であるため、基本的には面接によって確認を行う。
  - ・身体状況・・・ 傷害部位及びその状況を具体的に記録する。
  - ・精神状態・・・ 虐待による精神的な影響が表情や行動に表れている可能性があるため、障がい者の様子を記録する。
  - ・生活環境・・・ 住み込みの場合には、障がい者が生活している居室等の生活環境を記録する。
- ③ 業務内容、勤務体制、労働環境等
- ④ 障がい者及び家族の生活状況 等

### ii 企業等への調査項目例

(※調査が難しい場合は都道府県又は都道府県労働局に相談)

- ① 当該障がい者の従事する業務内容、勤務体制、労働環境等
- ② 虐待を行った疑いのある従業員の業務内容、勤務状況等
- ③ 通報等の内容に係る事実確認、状況の説明
- ④ 当該企業等の勤務体制や給与の支払い状況等必要事項

## イ 調査を行う際の留意事項

- ① 複数職員による訪問調査  
訪問調査を行う場合には、客観性を高めるため、原則として2人以上の職員で訪問するようにします。
- ② 医療職の立ち会い  
通報等の内容から障がい者本人への医療の必要性が疑われる場合には、訪問したときに的確に判断し迅速な対応がとれるよう、医療職が訪問調査に立ち会うことが望まれます。
- ③ 障がい者及び企業等への十分な説明  
調査にあたっては、障がい者及び企業等に対して次の事項を説明し理解を得ることが必要です。
  - ・訪問の目的について
  - ・職務について・・・ 担当職員の職務と守秘義務に関する説明
  - ・調査事項について・・・ 調査する内容と必要性に関する説明
  - ・障がい者の権利について・ 障がい者の尊厳の保持は基本的人権であり、障害者基本法や障害者自立支援法、障害者虐待防止法などで保障されていること、それを擁護するために市町村又は都道府県が取り得る措置に関する説明

## ウ 調査報告の作成

虐待を受けたと思われる障がい者、虐待を行った疑いのある使用者、企業等に対する調査を終えた後、調査報告書を作成します。

### (4) 虐待の判断

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式
虐待の判断	・地区保健福祉センター ・都道府県	コアメンバー会議 ・虐待の判断 ・個別ケース会議の方針	・事実確認の情報共有 ・事案の分析 ・虐待の判断 ・個別ケース会議の援助要請 ・必要に応じて専門家への助言要請	・【参照】 障がい者虐待ケース会議記録票(P72) ・障がい者ケース会議等結果報告書(P74) ・【参照】 障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート(P62)

調査の結果、収集した情報を整理し、使用者による障がい者虐待の判断（認定）、緊急性の判断、事案の分析を行います。必要に応じて、専門家への助言・支援の要請の可否を検討します。

## ア コアメンバー会議の開催

事実確認によって収集した情報を整理し、虐待の判断（認定）や緊急性の判断、事案の分析を行います。そのうえで、対応方針を決定します。必要に応じて、権限行使に関する判断のための会議の要請の可否や虐待対応における専門家への助言・支援の要請の可否を検討します。  
⇒メンバーについては、P25「個別ケース会議のメンバー構成」を参照してください。

## イ 虐待の判断

虐待の行為だけではなく、状況全体の評価のもとに、虐待の判断を行います。

これらの判断に当たっては、正確な情報収集に基づき「緊急性」と「重大性」を評価し、それらを根拠に組織として判断します。

なお、事実確認時に大きな危険性が認められなくても、その後に問題が深刻化するケースも考えられることも踏まえ、早期に、かつ適切に判断し対応することが望まれます。

使用者による障がい者虐待ではなく、一般的な労働条件に対する苦情等で他の相談窓口（例えば労働基準監督署や公共職業安定所等）での対応が適切と判断できる場合には、適切な対応窓口につなぎ、通報等への対応を終了します。

## (5) 個別ケース会議の開催による援助方針の決定

	窓口・実施機関	実施内容	ポイント	様式等
援助方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区保健福祉センター</li> <li>・都道府県</li> <li>・就労関係者</li> <li>・ケース対応メンバー</li> </ul>	個別ケース会議 ・障がい者本人への対応方針の協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・援助方法、援助内容</li> <li>・各機関の役割、連絡体制等</li> <li>・支援の必要性の判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【参照】障がい者虐待ケース会議記録票(P70)</li> <li>・障がい者ケース会議等結果報告書(P72)</li> <li>・労働相談票(P80)</li> </ul>

使用者による障がい者虐待の事実が確認できた場合には、障がい者本人への支援方針等を協議し、市は都道府県を経由して都道府県労働局に報告します。

⇒「個別ケース会議」についてはP24「ア 個別ケース会議の開催」を参照してください。

## (6) 市から都道府県への通知

市は、使用者による障がい者虐待に関する通報等を受けた場合、虐待に関する事項を企業等の所在地の都道府県に通知することとされています（第23条）

ただし、通報等で寄せられる情報には、別の窓口で対応すべき内容や過失による事故等、虐待事案以外の様々なものも含まれていることがあります。

これらが障がい者虐待ではないと明確に判断される事案を除いて、通報等があった事案は市から都道府県へ通知することになります。この場合、P80「労働相談票（使用者による障害者虐待）」を作成し、添付します。

また、悪質なケース等で、都道府県労働局等による迅速な行政指導が求められる場合には、速やかに市から都道府県を経由して都道府県労働局に報告し、協力して対応することが必要です。

⇒福島県へ通知する場合は、P79「使用者による障がい者虐待に係る通知」を参照してください。

## (参考) 緊急対応の判断基準 (介入の判断基準)

### 1 障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシートの活用 (P61)

障がい者虐待の緊急対応については、

I 虐待の程度、II 本人の状況、III 虐待者の状況、IV 家族の状況などを総合的に評価して、判断をしていかなければなりません。

支援の緊急度、方向性等を総合的に判断するための「障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート」を活用して、判断をおこなってください。

※ 本シートは、別記「分離・集中的援助における要否判断の手順(P58)」フローチャートとリンクしており、シートの評定をチャートに当てはめ、分離、集中的援助における要否判断を行うものとなります。

#### ① 活用の目的

##### ア 支援の緊急度、方向性の判断

虐待を受けている障がい者を緊急一時保護するか否かという支援の緊急度の判断の際に、また、保護するか在宅での集中的援助とするか、あるいは、在宅での継続的、総合的援助とするか、という支援の方向性を判断する際に活用します。

##### イ 情報の整理と認識の共有

個別ケース会議（障がい者虐待ケース会議）を行う際、参加者の持つ情報を整理事例に関する共通認識を形成していくために活用します。

##### ウ 必要な情報

必要な情報を収集・確認できているかどうかチェックするために活用します。

#### ② 活用方法

地区保健福祉センターにおいて、障がい者虐待のアセスメント・評定を行う際に活用します。

※ 障がい者虐待については、チェック項目数の積み上げなど機械的に「介入の緊急度」を判断できるものではありません。

本シートに基づいたアセスメント結果を参考として総合的な判断を行い、評定するものとしています。

#### 【注意点】

アセスメント・評定を行う際には、単独の支援者が行うのではなく、組織として複数人の支援者で対応を行うこととします。

個人対応では見落としのリスクがあるだけでなく、訴訟など後々のトラブルに対応ができなくなるおそれがあります。

### 2 評定シート

アセスメント・チェックシートをはじめとした収集された情報を基に、虐待対応チームまたは支援機関が緊急性の方向性を評定・協議を行う際に活用します。

### 【注意点】

評定シートによる評定は、単独の支援者によるものではなく、関係機関による虐待対応チームまたは、支援機関が組織的に協議して実施することとします。

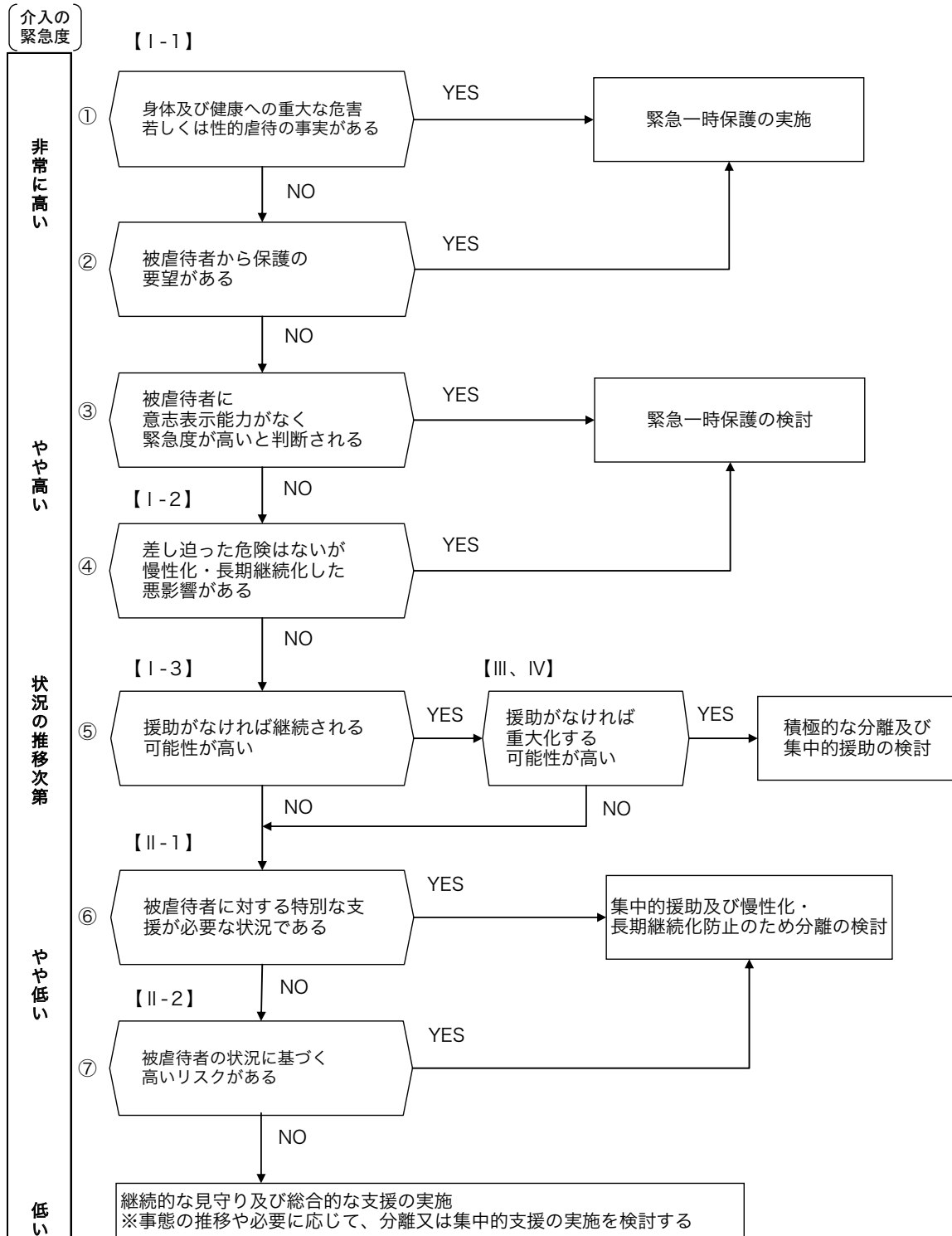
### 3 留意点

- ① 緊急度が高い事例においては、本シートを活用することなく、一時保護など緊急対応を行うことも考えられますが、本シートは情報共有や記録として有効であることから、事後的にでも確認を行い、必ず作成してください。
- ② あくまで保護・援助の必要性を判断するための一つのツールですので、このシートを機械的に適用することは避けてください。
- ③ リスク要因だけでなく、リスク要因を緩和するような当事者の強み、よい点、長所についても確認し、特記事項に記入してください。
- ④ シートに記載された情報だけで支援方針を立てるのではなく、事例の全体像を把握し、なぜ虐待が起きているのか、繰り返される要因等は何かを見極めた上で、支援方針を検討する必要があります。

## 【分離・集中的援助における要否判断の手順】

「障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート」における評定を、次のフローチャートに当てはめて分離・集中的援助の要否判断を行ってください。

※ このフローチャートは、障がい者リスクアセスメント・チェックシートと併せて活用するものです。



※緊急度が高いにもかかわらず、介入への拒否が極めて強く、事実確認が困難な場合や養護者から物理的な抵抗を受けるおそれがある場合などは、警察への援助要請を検討すること

各項目に付したローマ数字は障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシートにおける評定項目に、「介入の緊急度」は同シートにおける最終評定の同名項目にそれぞれ対応する。

虐待状況からの判断基準（前ページのフローチャートに対応）

①② 介入緊急度：非常に高い【最重度】

→ 生命、心身の健康、生活に重大な危険が生じている状態  
身体的暴力・極度のネグレクトによって、生命の危険がある、あるいは、そのような状態に陥る可能性が高い。また、性的虐待の事実がある。

【例】

- ・入院を必要とする外傷（特に、頭部・腹部・大きな外傷等）・骨折・火傷がある。
- ・脱水症状・栄養不足による衰弱がある。
- ・性行為・わいせつな行為を強要されている。
- ・本人名義の預貯金・資産が家族・他者に不当に流用・処分されている。
- ・本人から保護の要望が出ている。

（対応）

緊急一時保護、関係機関・かかりつけ医への連絡、入院、入所の手続き等を行う。

③④ 介入緊急度：やや高い【重度】

→心身の健康に、慢性化・長期継続化による重大な悪影響がある状態  
今すぐには生命に危険はないと感じられるが、虐待が慢性化・長期継続化していることなどから、現に障がい者の健康や生活に重大な影響が生じている。

【例】

- ・通院を必要とする外傷（多数の打撲傷・挫傷、目の周りの傷等）・骨折・火傷がある。
- ・偏食・不衛生・不眠によって健康に明らかな問題がある。
- ・必要な医療や福祉サービスの利用を受けることができない。
- ・性的ないやがらせ、はずかしめを受けている。

（対応）

緊急一時保護を念頭に置きながら、障害福祉サービスの導入など重点的かつ多くの支援を実施する。

⑤ 介入の緊急度：状況の推移次第【中度】

→ 心身の健康に悪影響がある状態  
今すぐには生命の危険はないと感じられるが、障がい者の健康や生活に重大な影響が生じる可能性がある。

【例】

- ・繰り返し傷・あざができる。
- ・必要な医療や福祉サービスの利用を制限されることがある。
- ・周囲の人間からお金をたかられている。

（対応）

適切な障害福祉サービス等の導入や見守りを続け、障がい者や虐待者（養護者）が自ら援助を求めるなど、他の問題がでてくれば、緊急に介入する。

⑥⑦ 介入の緊急度：やや低い・低い【軽度】

→ 意思が無視・軽視されている状態  
健康問題を起こすほどではないが、障がい者のケアにムラがあり、きちんとケアし



ていない状態。

**【例】**

- ・治療の必要がない程度の外傷がある。
- ・健康問題がただちに生じるほどではないが、衣食住に不適切さがある。
- ・無視・暴言・乱暴な扱い・締め出し・懲罰的な扱いを受けている。

(対応)

関係機関でチーム（虐待対応チーム）を組み、サポート・監視下で経過観察し、環境を含めた調整、具体的な援助を通じて注意深くフォローアップしていく。

障がい者虐待リスクアセスメント・チェックシート

対象者	担当者	評定年月日	
I 虐待の程度 (「状況」欄：該当する…○ 疑い…△ 不明…?)			
I-1 現在の虐待の状況		状況	特記事項
最重度	身体的虐待	身体の内臓のいずれかの部位に、入院を必要とする外傷・骨折・火傷がある	
		健康に有害な食物や薬物を与えられている	
		本人の自殺企図	
		一家心中(未遂を含む)	
		四六時中、ベッドや部屋に拘束・監禁されている	
		法定の労働安全・衛生の遵守されていない職場で働かされている	
	ネグレクト	脱水・栄養不足による衰弱がある	
		潰瘍や褥瘡が悪化している	
		口腔内の出血・腫れ	
		治療中の服用薬を飲んでいない、飲ませてもらえない	
		生命にかかわる医療拒否がある(宗教やオカルトを理由する場合を含む)	
		ライフラインがすべて止まっている	
性的虐待	性行為・わいせつな行為を強要されている		
	性風俗業で働くことを強要されている		
	性感染症に罹患している		
経済的虐待	本人名義の預貯金・資産が家族・他者に不当に流用・処分されている		
	悪徳商法の業者に多額の金銭を巻き上げられている		
	最低賃金以下で働かされている		
重度	身体的虐待	身体の内臓のいずれかの部位に、通院を必要とする外傷・骨折・火傷がある。	
		外出・通信が著しく制限されている	
	ネグレクト	著しい体重の増減がある	
		偏食・不衛生・不眠によって健康に明らかな問題がある	
		家族と同居しているが、実質的な世話・介護者はいない	
		必要な医療を受けることができない	
		必要な福祉サービスを受けることができない	
		医療機関の指示と異なる服薬調整が行われている	
	本人が家出・徘徊をしても放置するか、無関心である。		
	心理的虐待	家族の自殺企図	
		家族や身近な人から本人の意向にそぐわない宗教・オカルトを強要される	
	性的虐待	性的ないやがらせ、はずかしめを受けている	
障害を理由に、他者が交際する異性との関係を引き裂く			
経済的虐待	本人名義の預貯金・資産が本人の了解なく家族・他者に管理されている		
	遺産相続等で差別的な扱いを受けている		
	悪徳商法の業者に接近されている		
中度	身体的虐待	通院を必要とするほどではないが、治療に必要な外傷・火傷がある	
		繰り返し傷・あざがある	
		外出・通信が自由にできない、行事への参加を制限されている	
	ネグレクト	健康問題につながる可能性のある偏食や不衛生等、衣食住の不適切さがある	
		必要な医療を受けることを制限されることがある	
		必要な福祉サービスの利用を制限されることがある	
		本人がしばしば欠席・欠勤していても連絡をしないか、無関心である	
	心理的虐待	無視・暴言・乱暴な扱い・締め出し・懲罰的な扱いによって情緒の問題が出ている	
		必要な医療・福祉サービスの内容を周囲が勝手に決める	
		養護者から強い拒否感の訴えがある	
	性的虐待	障害を理由に、他者から異性との交際が禁じられている	
		他者から窃視や不自然なアプローチを受けている(関係妄想と区別する)	
経済的虐待	「小遣いがあまりもらえない」と訴える		
	周囲の人間からお金をたかられている		

軽度	身体的虐待	治療の必要はない程度の外傷がある 養護者から暴力を振るってしまうとの訴えがある		
	ネグレクト	健康問題がただちに生じるほどではないが、衣食住の不適切さがある 本人・周囲ともに必要な医療や福祉サービスの内容を考えることができない		
	心理的虐待	無視・暴言・乱暴な扱い・締め出し・懲罰的な扱いを受けている 家族の間にけんかや争いごとがしばしば起きる 養護者から拒否感の訴えがある		
I-2 過去の不適切な状況			状況	特記事項
重度	虐待による入院歴、分離保護歴がある（子ども期を含む）			
	DVによる入院歴、分離保護歴がある			
	子ども期からずっと必要な支援を受けていない			
	性的虐待を被った経験がある 性風俗業で働いた経験がある			
中度	虐待による通院歴がある			
	不安定な性的交友関係の継続的経験がある 本人以外の家族に、DVや虐待による入院歴、分離保護歴がある			
軽度	虐待の通告歴がある			
	本人以外の家族に、DVや虐待による通院歴がある			
I-3 本人と虐待者の距離・パワーバランス			状況	特記事項
本人と虐待者は同居		虐待者は一人（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない） 虐待者は複数（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない）		
本人と虐待者は日中のほとんどを共有		虐待者は一人（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない） 虐待者は複数（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない）		
虐待者とはたまに会う関係		虐待者は一人（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない） 虐待者は複数（身近に虐待を抑制できる人が：いる いない）		

各項目に現れない特記事項						

評定							
I-1	現在の虐待の状況	最重度	重度	中度	軽度	問題なし	不明
I-2	過去の不適切な状況		重度	中度	軽度	問題なし	不明
I-3	距離・パワーバランス	虐待は抑制できない		工夫次第で抑制可能	虐待は抑制できている		不明
I. 虐待の程度		最重度	重度	中度	軽度	問題なし	不明

II 本人の状況 (「状況」欄：該当する…○ 疑い…△ 不明…?)					
II-1 現在の状況 該当する項目に○、疑いのある項目に△、( )内は具体的補足				状況	特記事項
障害	( )			—	
身体状況	低体重 肥満 栄養不良 衰弱				
	外傷 火傷 あざ(部位: )				
	虫歯 口腔内疾患( )				
	褥瘡 皮膚疾患( )				
	性感染症( )				
その他の疾患( )					
生活状況	不潔 異臭 口臭 髪の毛のべたつき ふけ あかぎれ しもやけ				
	大食い 盗み食い 偏食				
	睡眠のリズムの乱れ 不眠 睡眠不足				
情緒	攻撃的 衝動的 怒り 乱暴(他者に 動物に)				
	怯え(顔色をうかがう 人を恐れる 視線をそらす おどおどする)				
	抑うつ(表情が乏しい マスクをかぶったような笑い)				
	とじこもり ひきこもり				
	べたべた甘える				
(家 職場 施設 その他 )のことを話したがない					
嗜癖・依存	アルコール 麻薬・覚せい剤 その他の薬物( )				
	ギャンブル 買い物 異性関係				
反社会的・ 脱社会的行動	希死念慮 自殺企図				
	家出の訴え 家出企図 徘徊				
	万引き 窃盗				
	不純異性交遊				
社会生活上の問題	通勤 通所の不安定(欠勤・欠席 遅刻 早退)				
	孤立(家 職場 施設等 その他: )				
II-2 リスク要因 該当する項目に○、疑いのある項目に△、( )内は具体的補足				状況	特記事項
主たる障がい 以外の病歴	疾病等( ) 歳頃				
	疾病等( ) 歳頃				
	疾病等( ) 歳頃				
現在の養護者との別居歴( )					
現在の配偶者との別居歴( )					

各項目に現れない特記事項					

評定					
II-1 現在の状況	重度	中度	軽度	問題なし	不明
II-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし	不明
II. 本人の状況	重度	中度	軽度	問題なし	不明

Ⅲ 虐待者の状況 (「状況」欄：該当する…○ 疑い…△ 不明…?)																													
Ⅲ-1 現在の状況 該当する項目に○、疑いのある項目に△、( )内は具体的補足				状況	特記事項																								
疾患・障害の有無	認知症 足腰の弱り																												
	精神疾患・精神障害 ( )																												
	身体障害 知的障害 発達障害 ( )																												
	その他の疾患 ( )																												
情緒・性格	攻撃的・暴力的・威圧的言動																												
	衝動的 感情の高ぶりを抑制できない																												
	強迫的・束縛的言動 (○○しなさい、○○でなければならない)																												
	認知の歪み (自分勝手な受け止め方・思い込み・自分の考えへの強い執着)																												
	共感性の欠如 (相手の気持ちや立場を理解できない)																												
嗜癖・依存	アルコール 麻薬・覚せい剤 その他の薬物 ( )																												
	ギャンブル 買い物 異性関係																												
反社会的・脱社会的行動	希死念慮 自殺企図																												
	家出企図 徘徊																												
	万引き 窃盗																												
本人との親密さ・関係性	福祉サービスの利用・介入に拒否的である																												
	拒否 (嫌悪する 排除する 厄介者扱い 他の者との差別)																												
	諦観 (本人のことを腐れ縁、自立できない人間とあきらめている)																												
	無関心 (注意を向けない)																												
	支配・執着 (思いどおりにコントロールしようとする)																												
虐待の認識	過度の要求 (強迫的な課題・役割の押しつけ)																												
	依存 (ひたすら本人のために献身していないと不安にある)																												
同居者・同僚・身近な人の態度	否定 (していない、知らない、本人の不注意・責任だと言い張る)																												
	正当化 (行為の事実は認めるが、しつこくであると本人の問題を指摘する)																												
	同調 (虐待行為を容認し加担する)																												
同居者・同僚・身近な人の態度	黙認 (虐待行為を知っているが、止めさせようとしない)																												
	観客 (虐待行為を容認し、面白そうに見ている)																												
	回避 (虐待行為の事実そのものに気づかないふりをしている)																												
Ⅲ-2 リスク要因 該当する項目に○、疑いのある項目に△、( )内は具体的補足				状況	特記事項																								
被虐待・被DV歴	誰から ( ) 歳頃																												
	誰から ( ) 歳頃																												
虐待・DV歴	誰に ( ) 歳頃																												
	誰に ( ) 歳頃																												
各項目に現れない特記事項																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">Ⅲ. 虐待者の状況</th> </tr> <tr> <th>Ⅲ-1 現在の状況</th> <th>Ⅲ-2 リスク要因</th> <th>重度</th> <th>中度</th> <th>軽度</th> <th>問題なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ⅲ-1 現在の状況</td> <td>Ⅲ-2 リスク要因</td> <td>重度</td> <td>中度</td> <td>軽度</td> <td>問題なし</td> </tr> <tr> <td>Ⅲ. 虐待者の状況</td> <td></td> <td>重度</td> <td>中度</td> <td>軽度</td> <td>問題なし</td> </tr> </tbody> </table>						Ⅲ. 虐待者の状況						Ⅲ-1 現在の状況	Ⅲ-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし	Ⅲ-1 現在の状況	Ⅲ-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし	Ⅲ. 虐待者の状況		重度	中度	軽度	問題なし
Ⅲ. 虐待者の状況																													
Ⅲ-1 現在の状況	Ⅲ-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし																								
Ⅲ-1 現在の状況	Ⅲ-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし																								
Ⅲ. 虐待者の状況		重度	中度	軽度	問題なし																								
Ⅲ-1 現在の状況	Ⅲ-2 リスク要因	重度	中度	軽度	問題なし																								
Ⅲ. 虐待者の状況		重度	中度	軽度	問題なし																								

IV 家族の状況 (「状況」欄：該当する…○ 疑い…△ 不明…?)			
IV-1 現在の状況	該当する項目に○、疑いのある項目に△、( )内は具体的補足	状況	特記事項
家族関係	高い感情表出を伴う関係 ・批判的・干渉的コメントが多い ・けんか腰や敵意のある相互の言動が目立つ ・大きな感情のもつれ・感情の巻き込みが多い		
	束縛的なルールの強制 ・外出・通信の制限 ・柔軟性と合理性に欠ける家庭内役割の強制		
	ひとり親家族		
	内縁者の同居・出入り		
経済的問題	失業中(求職中 就職をあきらめている 求職の意志はない)		
	不安定就労(不定期就労 日々雇用 休職中)		
	多額の負債		
	光熱水費・電話代・家賃の滞納		
	本人の障害年金が家族の生計費に重みをもっている		
準要保護 生活保護(申請中 受給中)			
生活環境	不衛生(異臭、室内にゴミ散乱)		
	家事が実質的に営まれていない(食事、洗濯、入浴、掃除)		
関係機関の受入	拒否・抵抗(接触を拒む、電話・訪問に応じない、根深い不信)		
	接触困難(連絡が取れない、応答がない)		
	社会的孤立(近隣や友人、当事者組織との交流がない)		
関係改善の媒介者	本人と虐待者との関係改善を媒介できる 第三者の存在(あり:親族 知人、なし)		

各項目に現れない特記事項
--------------

IV. 家族の状況					重度	中度	軽度	問題なし	不明
-----------	--	--	--	--	----	----	----	------	----

## 評定シート

対象者氏名		評定協議した機関 ・チーム	
評定日			

※評定は単独の支援者によるものではなく、虐待対応チームまたは支援機関（地区保健福祉センター等）が組織的に協議して実施すること。

A 事実確認の経過記録			
	実施年月日	担当者氏名（必ず複数）	方法
最初の安全確認	年 月 日		
事実確認 ①	年 月 日		
事実確認 ②	年 月 日		
事実確認 ③	年 月 日		

B 最終評定						
I 虐待の状況	最重度	重度	中度	軽度	問題なし	不明
II 本人の状況		重度	中度	軽度	問題なし	不明
III 虐待者の状況		重度	中度	軽度	問題なし	不明
IV 家族の状況		重度	中度	軽度	問題なし	不明
<b>介入の緊急度</b>		非常に高い <small>（取り急ぎ介入）</small>	やや高い <small>（落ち着いて介入）</small>	状況の推移次第 <small>（様子を見て介入）</small>	やや低い <small>（あまり介入の必要はない）</small>	低い <small>（介入は不要）</small>
支援の 必要度	本人	非常に高い <small>（全面的な多くの支援）</small>	やや高い <small>（多くの支援）</small>	ターゲットを絞った支援の必要 <small>（部分的に集中的な支援）</small>		通常支援 <small>（通常支援の範囲内）</small>
	家族	非常に高い <small>（取り急ぎ介入）</small>	やや高い <small>（多くの支援）</small>	ターゲットを絞った支援の必要 <small>（部分的に集中的な支援）</small>		通常支援 <small>（通常支援の範囲内）</small>

C 支援利用状況	

D 虐待対応チーム	
ケースマネジメント機関	
現在の虐待対応チーム構成	
新たに加えるべき機関	

E 当面する支援の重要課題		
順位	支援課題	対応方法
1		
2		
3		
4		

# V 参 考 資 料

## 1 様式等

○ 障がい者相談受付票.....	70
○ 障がい者虐待ケース会議記録票.....	72
○ モニタリングシート.....	73
○ 障がい者ケース会議等結果報告書.....	74
○ 障がい者虐待事案に係る援助依頼書.....	76
○ 障害福祉施設従事者等による障がい者虐待について（報告）.....	77
○ 使用者による障がい者虐待に係る通知.....	79
○ 労働相談票.....	80

2 相談窓口.....	82
-------------	----



障がい者相談受付票

【受付年月日 年 月 日 時 分 】

対応者：	所属：	受付方法：	1. 電話 2. 来所 3. その他（ ）
------	-----	-------	-----------------------

相談者

(フリガナ) 氏名		男 女	本人との関係	
連絡先	住所または所属機関			
	電話番号			

相談内容

相談経路	1. 相談者 2. 行政（ ） 3. 相談支援事業所 4. サービス事業所 5. その他（ ）
主訴	
-----	
信頼/頼りにしている人：	
種類	<input type="checkbox"/> 権利擁護（ 1. 社会資源 2. 成年後見 3. 虐待の疑い→「虐待の可能性」 ）
	<input type="checkbox"/> その他（ ）
	1. 初回 2. 再来（ ）

相談の当事者（本人）

(フリガナ) 氏名	-----	男 女	生年月日	<input type="checkbox"/> 大・ <input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月 日	歳
連絡先	住 所			住民票登録住所	<input type="checkbox"/> 同左 <input type="checkbox"/> 異
	1. 自宅 2. 病院（ ） 3. 施設（ ） 4. その他（ ）				
	電話番号	その他の連絡先：			
主障害	1. 身体障害（ ） 2. 知的障害（ ） 3. 精神障害（ ） 4. その他（ ）				
障害者手帳	1. 有（種別： 等級： ） 2. 無		その他特記事項：		
程度区分	1. 非該当 2. 区分（ ） 3. 申請中（ 月 日） 4. 未申請 5. 申請予定				
利用サービス	障害福祉サービス	1. 有（ ）			2. 無
	その他のサービス	1. 有（ ） 2. 無		相談支援事業所	
経済状況				生活保護受給 1. 有 2. 無	

関与している家族等の状況

(フリガナ) 氏名		男 女	本人との関係	
連絡先	居 所			
	電話番号			
状況				

虐待の可能性

1. 虐待の可能性が高い	2. 虐待の可能性はある	3. 虐待の可能性は低い	4. 不明	5. 非該当
--------------	--------------	--------------	-------	--------

虐待の種類

1. 身体的虐待	2. 心理的虐待	3. 経済的虐待	4. 性的虐待	5. ネグレクト	6. その他（
----------	----------	----------	---------	----------	---------

本人の状況

虐待の訴え〔①、②、④が「あり」で③「生じている」がある場合⇒〔早急な対応。緊急保護が必要な可能性あり〕

① 虐待者からの保護 又は差し迫った訴え	1. なし 2. あり（ ） 3. その他（ ）	4. 虐待者は意思疎通が困難	5. 不明
② 被虐待者からの保護 又は差し迫った訴え	1. なし 2. あり（ ） 3. その他（ ）	4. 被虐待者は意思疎通が困難	5. 不明
③ 重大な結果 生じている：○ おそれ：△	<input type="checkbox"/> 医療を必要とする外傷・骨折・火傷 <input type="checkbox"/> 意識混濁 <input type="checkbox"/> 重度褥瘡 <input type="checkbox"/> 重い脱水症状 <input type="checkbox"/> 栄養失調 <input type="checkbox"/> 全身衰弱 <input type="checkbox"/> 強い自殺企図 <input type="checkbox"/> その他（ ）    不明    とくになし		
④ 緊急を要する状況	1. なし 2. あり（ ）	3. 不明	

虐待の習慣性〔①、②、③で「不明」以外に○がある場合⇒〔集中的な援助、保護が必要な可能性あり〕

① 習慣的な暴力	1. 新旧の傷・あざ 2. 入退院の繰り返し 3. 虐待者の訴え 4. 被虐待者の訴え 5. その他（ ）	6. 不明
② 虐待者の認識	1. 自覚なし 2. 認めたがらない 3. 援助者との接触回避 4. その他（ ）	5. 不明
③ 虐待の精神状態	1. 不安定 2. 判断能力の低下 3. 非現実的な認識 4. 認知症 5. 精神障害 6. 知的障害 7. その他（ ）	8. 不明
④ 本人の意思確認	1. 確認済（ ） 2. 未確認 3. 確認不可 4. その他（ ）	
その他	（具体的な状況等）	

【今後の対応】

□相談終了： □聞き取りのみ □情報提供・助言 □他機関への取次・斡旋（機関名： ） □その他（ ）
□相談継続： □相談支援事業所等による継続相談（内容： ） □障害者虐待 □その他（ ）

--

所 長	次 長	福祉介護 係 長	保 健 係 長	係	員	担 当

## 障がい者虐待ケース会議 記録票

記入者 \_\_\_\_\_

1. 開催日時      平成      年      月      日      時      分～      時      分

2. 出席者

所 属	氏 名	所 属	氏 名

3. 協議内容等

対象者		ケース会議開催回数      回目
協議の内容		
協議結果 <small>(支援の方向性、 役割分担・導入す べきサービス・具 体的支援の内容など)</small>		
残された 課題など		
モニタリング時 期及び次回開催 予定	モニタリングの時期	次回開催予定  月      日

# モニタリングシート

所属機関：\_\_\_\_\_

記入者：\_\_\_\_\_

記入日 \_\_\_\_\_

対象者氏名：\_\_\_\_\_

ケース会議開催日 \_\_\_\_\_

《本人の状況・意向の変化・新たな課題》

《養護者、家族等の状況・意向の変化・新たな課題等》

《当初の支援策と今後の対応について》

## 障がい者ケース会議等結果報告書

( 新規 ・ 継続 回目)

所属：

担当者：

相談受付	平成 年 月 日
相談経路	
相談の内容	

**【基本情報】**

(フリガナ) 氏名		男 女	生年月日	□大・□昭・□平 年 月 日	歳
住居形態	1. 自己所有 (持ち家 ・ マンション) 2. 賃借 (借家 ・ アパート ・ マンション) 3. グループホーム ・ ケアホーム ( ) 4. 施設等 ( ) 5. その他 ( )				
主障害	1. 身体障害 ( ) 2. 知的障害 ( ) 3. 精神障害 ( ) 4. その他 ( )				
障害者手帳	1. 有 (種別： 等級： ) 2. 無 その他特記事項：				
程度区分	1. 非該当 2. 区分 ( ) 3. 申請中 ( 月 日) 4. 未申請 5. 申請予定				
利用サービス	障害福祉サービス	1. 有 ( )			2. 無
	その他のサービス	1. 有 ( )		2. 無	相談支援事業所
医療機関利用状況	1. 有 (疾病名： ) 2. 医療機関： 3. 通院頻度 ( /週・月) ) 4. 主治医：				
経済状況	国民 ・ 厚生 ・ 共済 ・ 老齢 ・ 障害 級 ・ 遺族 ・ 生保 ・ その他 ( ) ・ 無年金				
	収入月額 円程度				
今までの生活・社会との交流					

**【世帯構成】**

単身 ・ 配偶者のみ ・ 障がい者を含む世帯 ・ その他				構成図
氏名	年齢	続柄	特記事項	
今までの生活・社会との交流				

【事例概要】

種類	1. 身体的虐待 2. 心理的虐待 3. 性的虐待 4. 経済的虐待 5. ネグレクト 6. 虐待とは言い切れないが不適切な状況 7. その他 ( )
発生要因 (具体的な 背景等)	

【支援経過】

本人の希望	
-------	--

今後の方針	
-------	--

【対応等】

連携機関 (会議出席 者)	(機関名：氏名)
会議での 確認事項	
課 題	
措置の適応	なし ・ あり ・ 検討中 ( )
後見申立て	なし ・ あり ・ 検討中 ( )
見直し時期	平成 年 月 日頃

平成 年 月 日作成



## 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待について（報告）

本件は、当 \_\_\_\_\_ 市町村において事実確認を行った事案であり、

- 障害者福祉施設従業者等による障がい者虐待の事実が認められた事案である。
- 特に、下記の理由により、悪質なケースと判断したため、都道府県の迅速な対応を行う必要がある事案である。
- 更に都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある事案である。

（注）不明の項目については記載しなくてもよい。

### 1 障害者福祉施設等の名称、所在地及びサービス種別

- ・名 称： \_\_\_\_\_
- ・サービス種別： \_\_\_\_\_  
(事業者番号： \_\_\_\_\_)
- ・所 在 地： \_\_\_\_\_  
TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

### 2 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待を受けた又は受けたと思われる障がい者の性別、年齢及び障害種別その他の心身の状況

通報又は届出の受理年月日	平成	年	月	日	午前・午後	時
	分					
性 別	男 ・ 女		年 齢	歳		
障がいの種類 (程度区分)	身体障害	知的障害		精神障害		
	その他	( )				
	障害程度区分	非該当	1	2	3	4 5 6 不明等
心身の状況						

### 3 虐待の種別、内容及び発生要因

虐待の種別	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放任	経済的虐待
	その他 ( )				
虐待の内容					
発生要因					



4 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の氏名、生年月日及び職種

氏名		生年月日	
(資格を有する者についてはその資格及び職名を、その他の者については職名及び職務内容を記載すること)			

5 市町村が行った対応

- 施設等に対する指導
- 施設等からの改善計画の提出依頼
- 虐待を行った障害者福祉施設従事者への注意・指導
- その他（具体的に記載すること）

6 虐待を行った障害者福祉施設等において改善措置が行われている場合にはその内容

- 施設等からの改善計画の提出
- その他（具体的に記載すること）

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第 17 条の規定に基づき、上記の通り報告する。

平成 年 月 日

福島県障がい福祉課長

いわき市長

市町村  
長 印

(記号番号)  
年 月 日

福島県障がい福祉課長

いわき市長

市町村  
長 印

使用者による障がい者虐待に係る通知

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第23条の規定に基づき、下記のとおり通知する。

記

1 通知資料

- (1) 労働相談票（使用者による障がい者虐待）
- (2) 添付資料（具体的に記載）

2 連絡先

担当部署		担当者名	
電話番号	—	—	

# 労働相談票（使用者による障害者虐待）

（受付台帳番号）

処理欄

受付等	受付年月日	平成 年 月 日	来庁等	1. 来庁 2. 電話 3. 文書等 4. 発見等	来庁等		
	障害者虐待に関する 通報・発見等の端緒	【市町村記入欄】 ( )	【都道府県記入欄】 ( )	【労働局等記入欄】 ① 監督署等 ② 安定所等 ③ 均等室 ④ 企画室 ⑤ その他	5 相談 ・ 6 発見	発見等 端緒	
通報（届出）者の事項	通報（届出）者氏名				性別		
	事業所への 通知の諾否	通報・届出の有無 諾・否	通報者氏名の通知 諾・否	被虐待者氏名の通知 諾・否	1. 男 2. 女 3. 不明		
	被虐待者との関係	1.相談支援専門員・障害者福祉施設従事者等 2.近隣住人・知人 3.民生委員 4.被虐待者本人 5.家族・親族 6.虐待者自身 7.当該市区町村行政職員 8.警察 9.職場の同僚 10.都道府県労働局からの通報 11.教職員 12.医療機関関係者 13.その他( ) 14.不明(匿名を含む)				関係	
	住所						
電話番号	TEL - -		携帯TEL - -				
被虐待者に関する事項	被虐待者氏名				性別	性別	
	年齢区分	1. ~17歳 2. 18~19歳 3. 20~24歳 4. 25~29歳 5. 30~34歳 6. 35~39歳 7. 40~44歳 8. 45~49歳 9. 50~54歳 10. 55~59歳 11. 60~64歳 12. 65歳以上 13. 不明			生年月日	年齢	
	障害の種類	1.身体障害 2.知的障害 3.精神障害(発達障害を除く) 4 発達障害 5.その他心身の機能の障害				1.男 2.女 3.不明	種類
	雇用形態	1.正社員 2.パート・アルバイト 3.派遣労働者 4.期間契約社員 5.その他( ) 6.不明					形態
	障害程度区分	1.区分1 2.区分2 3.区分3 4.区分4 5.区分5 6.区分6 7.なし 8.不明					程度区分
	心身の状況						
	住所						
電話番号	TEL - -		携帯TEL - -				
事業所に関する事項	事業所名	(事業所が【就労継続支援A型】の指定を受けているかどうか 有・無)					
	代表者職氏名						
	担当者職氏名						
	所在地						
	電話番号	TEL - -		FAX - -			
	規模	1. 5人未満 2. 5~29人 3. 30~99人 4. 100~499人 5. 500~999 6. 1000人以上 7. 不明				規模	
業種	1.農業、林業 2.漁業 3.鉱業、採石業、砂利採取業 4.建設業 5.製造業 6.電気・ガス・熱供給・水道業 7.情報通信業 8.運輸業、郵便業 9.卸売業、小売業 10.金融業、保険業 11.不動産業、物品賃貸業 12.学術研究、専門・技術サービス業 13.宿泊業、飲食サービス業 14.生活関連サービス業、娯楽業 15.教育、学習支援業 16.医療、福祉 17.複合サービス事業 18.サービス業(他に分類されないもの) 19.公務 20.分類不能の産業 21.不明					業種	

使用者に関する事項	使用者名		性別 1.男 2.女 3.不明	生年月日	年齢	性別		
	年齢区分	1. ~ 29歳 2. 30 ~ 39歳 3. 40 ~ 49歳 4. 50 ~ 59歳 5. 60歳以上 6. 不明				年齢		
	被虐待者との関係	1. 事業主 2. 所属の上司 3. 所属以外の上司 4. その他 ( ) 5. 不明				関係		
	虐待の種別	10. 身体的虐待 20. 性的虐待 30. 心理的虐待 40. 放置等 50. 経済的虐待 41. 放置等(身体的虐待) 42. 放置等(性的虐待) 43. 放置等(心理的虐待)				種別		
虐待の内容・対応等	虐待の内容及び発生要因							
	市町村又は都道府県が行った対応							
	使用者による虐待が行われた事業所において改善措置が採られている場合にはその内容							

## 相 談 窓 口 一 覧

障がい者虐待は、どこの家庭や施設（会社）などでも起こりうる身近な問題です。障がい者の虐待に気付いた方は、最寄の下記担当窓口にご相談下さい。

早めの対応や支援は虐待されている方だけでなく、その家族が抱える問題の解決にもつながります。

### 「いわき市障がい者虐待防止センター」

(各地区保健福祉センター)

【平日日中】 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

窓 口	住 所	電 話
平地区保健福祉センター	平字梅本21	0246-22-7457
小名浜地区保健福祉センター	小名浜花畑町34-2	0246-54-2111 (内線 5166)
勿来・田人地区保健福祉センター	錦町大島 1	0246-63-2111 (内線 5374)
常磐・遠野地区保健福祉センター	常磐湯本町吹谷76	0246-43-2111 (内線 5574)
内郷・好間・三和地区保健福祉センター	内郷高坂町四方木田191	0246-27-8691
四倉・久之浜大久地区保健福祉センター	四倉町字西四丁目11-3	0246-32-2114
小川・川前地区保健福祉センター	小川町高萩字下川原15	0246-83-1329

【休日・夜間】 電話 いわき市役所 0246-22-1111

(宿直警備員が受け付け、障がい者虐待対応担当者に取り次ぎます。「障がい者虐待の件で」とお伝え下さい。)

### いわき市障がい者虐待防止担当課

窓 口	住 所	電 話
いわき市障がい福祉課	平字梅本21	0246-22-7485

### 福島県障がい者虐待防止担当

窓 口	住 所	電 話
福島県障がい者権利擁護センター (福島県保健福祉部障がい福祉課)	福島県福島市杉妻町 2-16	024-521-8419 (休日夜間：留守番電話)

いわき市障がい者虐待防止・対応マニュアル

平成 25 年 3 月発行

発行 いわき市

編集 いわき市保健福祉部障がい福祉課

〒970—8686 いわき市平字梅本 21 番地

☎ 0 2 4 6 - 2 2 - 1 1 1 1 (代表)

E-mail: shogai Fukushi@city. iwaki. fukushima. jp